

第3回 総合計画フォローアップ会議

と き：平成21年10月19日(月) 午後2時から

場 所：市役所5階 介護認定審査会室

次 第

1. 前回会議録の確認
2. 資料等説明
3. フォローアップ会議の進め方など
4. その他

第3回
総合計画フォローアップ会議
平成21年10月19日(月)

会議資料一覧

資料1	第1期実施計画 平成21年度進捗状況 (平成21年度7月31日現在)	市民協働課作成
資料2	市民公益活動推進と協働に関する庁内調査 及び ボランティア・NPOに係る支援方策等の状況調査報告書	市民協働課から、庁内各課へ 平成21年5月に照会 (一部、大阪府が実施した調査結果を含む)
資料3	委員会・審議会への市民参加の推移	人権政策課から、庁内各課へ 平成17～21年度に照会
資料4	市民公益活動に関する府内調査報告書	市民協働課から、府内各市町村へ 平成21年5月に照会
資料5	施策ごとの事業一覧(全事業)	
	第2回フォローアップ会議 会議録(案)	

富田林市市民公益活動推進指針

第 1 期実施計画

（平成 20 年度～22 年度）

平成 21 年度進捗状況

（平成 21 年 7 月 31 日現在）

ページ

1. 市民公益活動の支援方策	
（1）活動拠点の整備	1
（2）情報公開の推進	6
（3）既存の補助金制度の見直しと新しい補助金制度の創設	7
（4）団体事務局の見直し	8
（5）市民公益活動団体・人材の育成	8
2. 市民との協働の方策	
（1）協働の実施	9
（2）評価制度の確立	10
（3）委託契約制度の検討	11
（4）指定管理者制度の研究	11
3. 市民公益活動推進と協働のための体制強化	12
4. 市民公益活動推進と協働のための新しい課題への対応	13

平成 21 年 8 月 31 日（月）
午後 1 時 30 分～
市 役 所 庁 議 室

富田林市市民公益活動推進指針 平成 21 年度進捗状況

□ 内に指針の内容を引用し、その下に平成 21 年度の進捗状況を記述しています。

1. 市民公益活動の支援方策

(1) 活動拠点の整備

まず、市民公益活動支援センターを市民公益活動支援のために市民が主体的にかかわれる施設として、整備・活用していく必要があります。そのために、それにふさわしい運営形態を取り、市民公益活動支援・協働を推し進める事業の展開をめざします。

<具体的な施策>

- ①市民公益活動支援センターの管理・運営に指定管理者制度・業務委託などの導入を検討し、市民の主体的な運営と活動拠点としての活性化をはかります。
- ②市民公益活動支援センター運営委員会を発展させた団体相互ネットワーク（中間支援組織）をつくります。
- ③市民公益活動支援センターのウェブサイトを作成し、センターニュースの定期発行を行います。
- ④市内の公的施設相互の情報交換、利用手続き代行などを通じて、市民公益活動支援センターと他の公的施設との相互利用など連携の強化を行います。

①→ 指定管理者制度・業務委託にはいたっていないが、専門性の高い嘱託職員を配置し、センターの活動拠点としての機能を十分発揮できるよう整備をはかっている。また、毎月 1 回、登録団体から立候補した運営委員により運営委員会を開催し、利用者の意見を反映した運営に努めている。

②→ 市民公益活動団体の中間支援をめざす「とんだばやし市民公益活動支援ネット」が結成され平成 21 年 3 月に NPO 法人認証された。

③→ 昨年度に引き続き、実験的に「(特活) 宝塚 NPO センター」が主催する市民公益活動情報ウェブサイト「関西ええこと.mot」のサブポータルサイト登録し、支援センターの最新情報、助成金情報、登録団体の情報・ブログへのリンク等を掲載し、今年度の 1 日平均アクセス数は 420 件に達している。(資料集 P3 参照)

関西ええこと.mot URL

<http://www.hnpo.comsapo.net/weblog/PortalServlet>

富田林市民公益活動支援センター ブログポータル URL

<http://www.hnpo.comsapo.net/portal/t-net/portal.index>

なお、このサイトを使い、現在 12 の登録団体がブログを掲載し、全国に情報発信している。

また、支援センターの基本情報（施設案内、利用案内等）は加入プロバイダーサービスを利用した独自ホームページを作成し、ブログポータルとのリンクを張っている。（資料集 P4 参照）

支援センターホームページ URL

<http://www.eonet.ne.jp/~tondabayashi-act/>

センターニュースについては、昨年度 2 回発行したが、今年度は 7 月 7 日に第 3 号を発行し（資料参照）、今後 2 ヶ月に 1 回（年 5 回）発行する予定である。なお、内容については、運営委員会の下に編集会議を設置し、利用者の意見反映に努めている。

第 3 号：平成 21 年 7 月 7 日発行

内 容：来館者 1 万人達成。ブログの活用事例。講座案内。平成 21 年度登録市民
公益活動団体一覧等

発行部数：1,700 部

④→ 市内の公的施設との連携については、支援センターに各施設パンフレット等を配架するとともに、HP に各施設案内を掲載し、各施設 HP にリンクを張り、問合わせについては施設紹介も含め丁寧に対応している。

他市の支援センターとの連携については、9 月 17 日に南大阪 5 市（大阪狭山市、河内長野市、堺市、富田林市、羽曳野市）の市民活動支援センター担当職員及び運営委員会メンバーで連絡会を開催し、各市の取り組み状況についての意見交換を行う予定である。

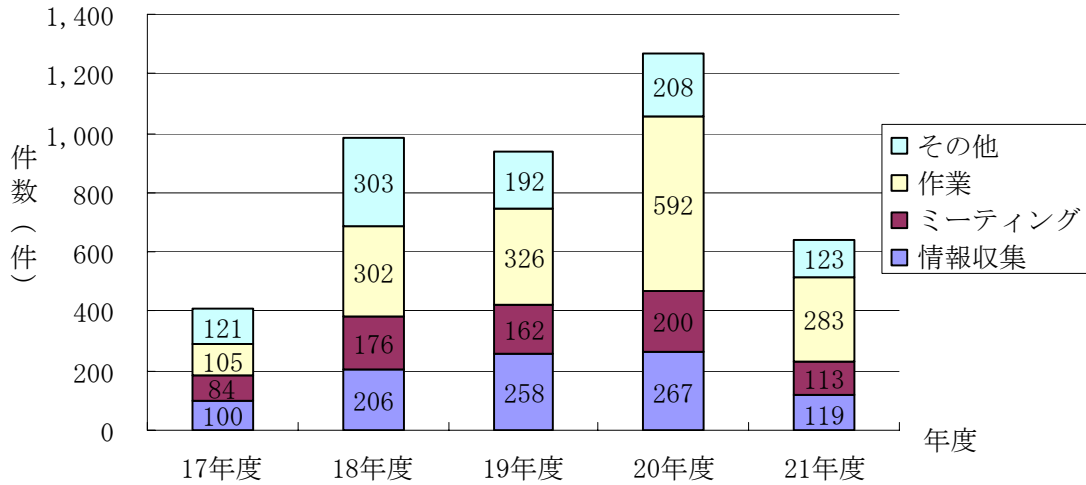
また、（特活）宝塚 NPO センター、（特活）ソーシャル・デザイン・ファンドとの間で「事業協力に関する覚書」（資料参照 P5 参照）を交わし、先進的な NPO の経営ノウハウを支援センターの運営に活かしている。

なお、市民公益活動支援センターの利用状況については次のとおりである。

講座等の事業の充実、相談事業の常時実施、自治会・町会の利用増加等により平成 21 年度の利用は増加し、現在のところ 1 日の平均来館者数は昨年度比 1.4 倍になっている。

1. 利用件数及び利用人数の推移 (17年度は11月～3月、21年度は4月～7月の数値)

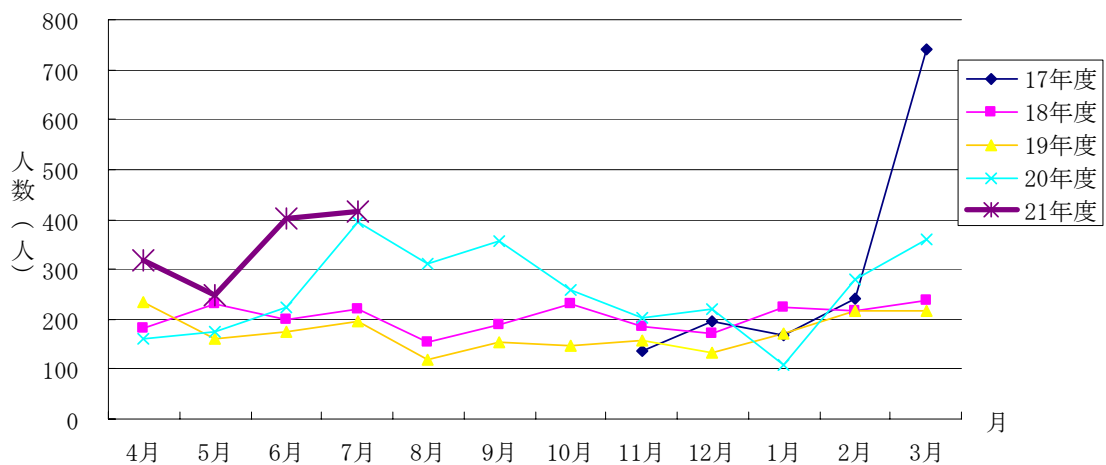
富田林市市民公益活動支援センター利用件数内訳



富田林市市民公益活動支援センター利用件数内訳

年度	情報収集	ミーティング	作業	その他	合計
17年度	100 件	84 件	105 件	121 件	410 件
18年度	206 件	176 件	302 件	303 件	987 件
19年度	258 件	162 件	326 件	192 件	938 件
20年度	267 件	200 件	592 件	208 件	1,267 件
21年度	119 件	113 件	283 件	123 件	638 件
合計	950 件	735 件	1,608 件	947 件	4,240 件

富田林市市民公益活動支援センター利用人数



富田林市市民公益活動支援センター利用人数

年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
17年度			331 人	1,145 人	1,476 人
18年度	611 人	561 人	585 人	673 人	2,430 人
19年度	568 人	465 人	435 人	607 人	2,075 人
20年度	558 人	1,063 人	682 人	749 人	3,052 人
21年度	970 人	415 人			1,385 人
合計	2,707 人	2,504 人	2,033 人	3,174 人	10,418 人

2. 平成 20 年度富田林市市民公益活動支援センター登録団体

7 月 31 日現在では 46 団体だが、その後増加し 8 月 15 日には初めて 50 団体を越えた。

(資料集 P6「登録団体名簿」参照)

年 度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
団体数	37 団体	38 団体	41 団体	46 団体	50 団体

21 年度は 8 月 15 日現在

3. (参考) 富田林市内の NPO 法人 (資料集 P7 参照)

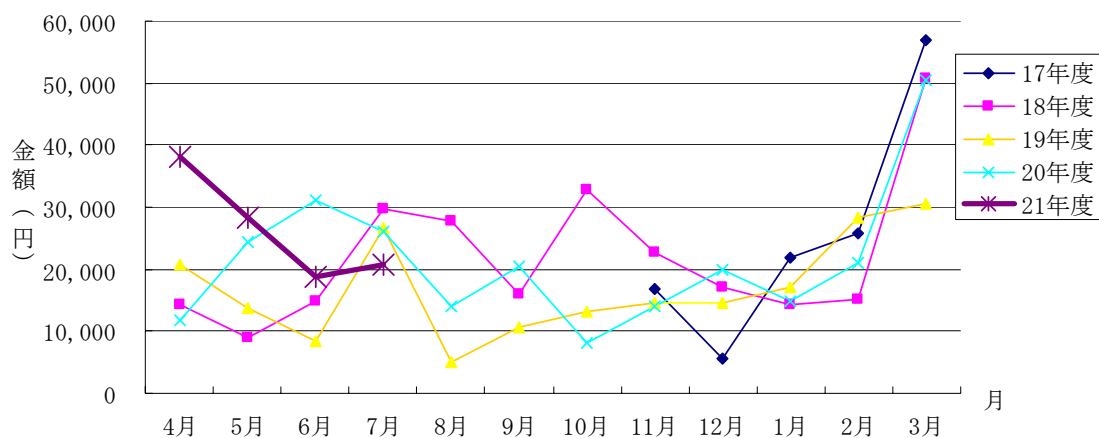
4. 富田林市市民公益活動支援センター印刷機、コピー等の使用状況

収入金額 106,155 円 (平成 21 年 4 月～7 月)

(内訳) コピー機 920 枚 9,200 円

リソグラフ 65,907 枚 96,955 円

富田林市市民公益活動支援センター印刷機使用料金の推移



富田林市市民公益活動支援センター印刷機使用料金の推移

年度	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
17年度			22,397 円	104,495 円	126,892 円
18年度	38,157 円	73,342 円	72,780 円	80,106 円	264,385 円
19年度	42,728 円	42,083 円	42,542 円	75,914 円	203,267 円
20年度	67,429 円	60,788 円	42,125 円	86,276 円	256,618 円
21年度	85,291 円	20,864 円			106,155 円
合計	233,605 円	197,077 円	179,844 円	346,791 円	957,317 円

5. 相談事業

昨年度は、市民公益活動及び NPO 法人設立等相談を毎月第 3 金曜日、午前 10 時～12 時に NPO 法人に業務委託し実施し、6 団体 7 件の相談を受けたが、本年度からはセンター職員が直接、常時相談に応じられる体制を作り、8 月 20 日現在 7 団体 15 件の相談を受け付けている。うち NPO 法人設立相談は 3 件で、継続した対応が求められている

さらに、今年度 9 月から毎月定例日に市民協働課職員による「町会・自治会活動の運営相談会」を支援センターで実施する予定である。

6. 講座等の実施

予算の制約があるため、できるだけ職員自身による講座、(特活)宝塚 NPO センターとの事業協力を活用し、登録団体アンケート・運営委員会の議論も経て、市民のニーズの高い講座を実施している。

開講月	日 (曜日)	講座名	講師名 (所属)
7 月	30 日 (木)	ブログ作成講座①	細谷 崇 (宝塚 NPO センター)
8 月	4 日 (火)	ブログ作成講座②	北中大輔 (センター職員)
9 月	未定	チラシ作成講座	北中大輔 (センター職員)
	25 日 (火)	市民公益活動に対する助成金講座	法橋 聡 (近畿労金)
10 月	未定	市民公益活動団体のための会計講座	宝塚 NPO センター
	20 日 (火)	情報アンテナの張り方セミナー	水野雅文 (NHK 大阪)
11 月	未定	ニュースレター作成講座	北中大輔 (センター職員)
	未定	NPO マネジメント講座 ～理論編～	今田 忠 (市民社会研究所)
12 月	未定	NPO マネジメント講座 ～実務編～	宝塚 NPO センター

(2) 情報公開の推進

情報公開条例・パブリックコメントなどにより、市の情報を積極的に開示するとともに、様々な市民公益活動団体の情報を市民に広くアピールし、その活動を社会的に広く周知する必要があります。

<具体的な施策>

- ①市ウェブサイト・広報による市民公益活動団体の団体情報・活動情報の提供を行います。
- ②市民公益活動団体の団体情報・活動情報の掲示板を各公共施設・ショッピングセンター等に設置します。

平成 18 年 12 月の「富田林市パブリックコメント手続きに関する要綱」策定以来、12 件の計画、指針等についてパブリックコメントが実施された。

- ①→ 活動拠点の整備の項で述べたように、支援センターHP の開設、「関西ええこと・mot」の活用によるブログ開設により、支援センター、登録団体の情報がリアルタイムで全国に発信できるようになった。

また、これまで通り、団体より広報に掲載依頼のあったイベント情報等については、内容により担当課でその掲載の適否を検討した上で、情報公開課に掲載依頼をあげている。なお、情報公開課の判断で、紙面の都合上掲載できない場合は、その旨団体に通知し、掲載を見合わせている。

平成 21 年 5 月 18 日～27 日に市民協働課が実施した庁内調査によれば、市役所全 67 部署のうち 13 部署 (19%) が市民公益活動団体情報を広報やウェブサイトに掲載したことがあると回答している。(資料集 P11 参照)

- ②→ 団体より依頼のあったイベント情報等は、登録団体に対するセンターのメール配信、市民協働課を通じての各公共施設へのポスター・チラシ配布を行った。各公共施設・ショッピングセンターでの掲示板設置までは至っていないが、市役所の 10 部署 (15%) は職場で市民公益活動団体情報の掲示等を行っている。(資料集 P12 参照)

また、市民に市民公益活動団体の活動を広く周知するために、2 月 21 日 (日) に「第 5 回市民活動わくわく広場 in とんだばやし」(ひろとん) の開催を予定している。今回は「ひろとん」開催 5 周年にあたるため、(財)自治総合センターの助成金を受け、より大規模な形で開催する予定である。

第 5 回市民活動わくわく広場 in とんだばやし(2 月 21 日(日)開催予定)

開催経過： 平成 17 年度より本事業を開始し、企画・運営は富田林市市民公益活動支援センター運営委員会で行っている。

主 催：富田林市、(財)自治総合センター 後援：総務省

日 時：平成 22 年 2 月 21 日（日）午前 10 時～午後 4 時

場 所：富田林市民会館 多目的中ホール

内 容：①講師による市民公益活動啓発講演

②市民公益活動団体による活動紹介の展示、販売、相談、プレゼンテーション

②NPO や町会・自治会などの公益活動団体の連携・協働について考えるパネルディスカッション

(3) 既存の補助金制度の見直しと新しい補助金制度の創設

平成 16 年度富田林市「市民公益活動に関する団体調査」（地縁団体・既存公益団体を除く）で、回答団体の 61%が「活動資金が不足している」、43%が「財源に安定性・継続性がない」、45%が「自己財源がない」と回答しているように、市民公益活動団体にとって、活動財源の確保は大きな課題となっています。一方、地方財政が厳しい中で新たな補助金制度創設は困難な面もあり、市民公益活動推進と協働の立場から従来の補助金制度を見直し、市民の寄付も活用して、事業内容に着目した新しい補助金制度の創設を検討します。

<具体的な施策>

①市民公益活動団体が提案した事業内容に着目した、新しい事業提案型補助金制度を創設します。

①→ 平成 21 年 2 月 27 日の平成 20 年度第 3 回市民公益活動推進本部会議の確認の基づき、推進本部の下に「市民公益活動推進と市補助金のあり方研究会」を設置し、7 月 29 日、8 月 14 日の 2 回の会議を開催した。現段階では、「創設の議論については、総計、施政方針における「市民公益活動の推進と協働」という本市の基本スタンスを踏まえながら、厳しい財政状況を十分に配慮し、協働という視点から市民と行政との関係を見直した「新しいまちづくりのスタイルの確立」という観点で、集中改革プランが示す補助金制度の全体的見直しも視野に入れて制度設計を行う。」ことを確認している。

なお、市民協働課が 5 月 25 日～6 月 5 日に大阪市を除く府内 32 市を対象に実施した「市民公益活動推進に関する府内調査」によれば、42%の市が事業提案型補助金制度を実施しており、財源としては「ふるさと納税制度」を活用した基金を作っているところが多い。（資料集 P32 参照）

市民公益活動推進と市補助金のあり方研究会 研究員名簿

氏 名	所 属	職 名
松田 貴仁	秘書課	課長
西野 好文	財政課	課長
北山 泰史	政策推進課	参事兼課長補佐

阪上 利宏	社会教育課	参事兼課長補佐
長橋 淳美	市民協働課	参事

(4) 団体事務局体制の見直し

市民公益活動団体の自立と協働の観点からすると、団体の事務局を行政が担うことは様々な弊害があります。またそれは、一種の補助金ではないかという批判もあります。団体の事業を精査する中で、団体事務局制度の必要性を見直し、できるだけ団体の自立を促します。また、人材やノウハウ不足で事務局機能を担うことが困難な団体については、市民公益活動支援センターの業務の一環として団体事務局代行業務の実施を検討します。

<具体的な施策>

- ①団体事務局制度の必要性を各団体の事情を考慮して見直します。
- ②市民公益活動支援センターで団体事務局機能代行の実施を検討します。

①→ 平成20年7月の部長会で、団体事務の見直しについて通達が行われ、一部団体事務について、会計実務を職員が行わないなど改善が行われた。しかし、前述の市民協働課の調査によれば、平成21年5月現在で全部署の30%にあたる20部署で団体事務局を担当しており、75団体の団体事務を行っている。そのうち、20団体については会計事務も行政が担当している。(資料集P12-13参照)

②→ センターの団体事務局機能代行については未実施であるが、登録団体への郵便・手荷物等の一時預かり、連絡の取次ぎ等を行っている。

(5) 市民公益活動団体・人材の育成

市民公益活動団体の発展、活動の継続のためにその育成が重要な課題ですが、市民公益活動支援センターでの事業展開とともに、市各部署で実施されている様々な講座などにも市民公益活動団体・人材育成の視点を盛り込みます。

<具体的な施策>

- ①市民公益活動支援センターでの市民公益活動団体・人材育成関連講座を充実します。
- ②富田林市各部署で実施されている講座の内容やその開催形態に市民公益活動支援・協働の視点を盛り込みます。

①→ 活動拠点の整備で述べられているように、センターで9回の講座実施が予定されている。また、昨年度に引き続き今年度も下記の通り町会役員向けの学習会を実施した。

町会活動に関する説明会・講演会

日 時: 平成21年8月8日(土)、午後1時～3時20分

ところ： 富田林市消防本部4階大講堂

対象者： 各町会の町総代・自治会長および役員

主催： 富田林市町総代会

内容： ①富田林市の町会・自治会向け諸制度について

②講演会「地域社会における町総代・町総代会の役割」

講師 近畿大学教授 久 隆浩

参加人数： 90 名

また、町総代会理事が7月1日に神戸で開催された「地域再生実践塾～協働による地域の再生」に参加した。(参加者6名)。さらに、秋には町総代会理事会研修を実施する予定である。

- ②→ 前述の市民協働課の調査によれば、全部署の21%にあたる14部署で市民公益活動団体・人材育成に役立つ講座等を実施している。内容としては35種類の講座があった。(資料集 P13 参照)

2. 市民との協働の方策

(1) 協働の実施

市民と行政の協働を実施するためには、そのためのポイントや必要な情報を相互が共通認識としてもつ必要があり、それをわかりやすく解説したマニュアルが必要です。また、審議会等への市民参加も計画段階からの協働を進めるために重要です。

<具体的な施策>

- ①協働事業実施マニュアルを作成します。
- ②審議会等への公募による市民参加の原則の周知徹底とそのしくみづくりを行います。

前述の市民協働課調査及び7月16日～27日に実施した大阪府の「ボランティア・NPOに係る支援方策等の状況調査」によれば、市役所67部署のうち、平成20年度中に市民公益活動団体と協働を行った部署は28部署(42%)、事業数で123事業、対象団体が延べ178団体であった。各部署の基準が必ずしも一致していないので単純に比較できないが、平成19年度は112事業だったので増加傾向にあると言える。団体数でその種類を見てみると、「補助金・助成金の交付」が最も多く69団体(39%)次いで「委託」31団体(17%)、「共催」23団体(13%)、「政策形成への参画」と「後援」ともに16団体(9%)、その他23団体(13%)となっている。(資料集 P8-9 参照)

- ①→ 協働事業実施マニュアルについては、後述する「協働事業評価制度研究会」において、評価基準、評価システムとともに議論し、今年度中に案を提案する予定である。

- ②→ 審議会等の市民公募状況については、平成 21 年度 4 月 1 日現在、法令・条例設置の附属機関 27 のうち 2 委員会、規則・規程・要綱設置の委員会等のうち 6 委員会、計 8 委員会で実施されており、その割合は 15% である。公募実施の委員会は 19 年度は 6 委員会、20 年度が 7 委員会なので少しずつ増加している。

(資料集 P30-31 参照)

(2) 評価制度の確立

協働の実施にあたっては、その事業を評価する客観的基準と評価を実施するしくみが必要です。また、「協働」を市の業務の行政評価の基準の一つにすることも協働を推進する上で有効です。

<具体的な施策>

- ①市職員以外の委員も採用し、協働事業評価委員会を設置します。
- ②協働事業評価基準を作成します。
- ③行政評価システムにおいて「協働」が評価ポイントになるようなシステムをつくります。
- ④評価基準や評価の結果は市民に公開します。

平成 21 年 2 月 27 日の平成 20 年度第 3 回市民公益活動推進本部会議の確認のに基づき、推進本部の下に「協働事業評価制度研究会」を設置し、8 月 4 日、8 月 19 日の 2 回の会議を開催した。研究会では評価制度を市民公益活動団体を選別・落とすためのものではなく、市民公益活動支援と協働の立場から市民公益活動団体を育てることを目的とすること。本研究会で委託制度についても検討するが、分けて議論をすることを確認し、来年 3 月までに、協働事業評価に対する基本的考え方、評価基準、評価のしくみ、委託契約に関わる基準を議論し、協働事業ガイドライン(マニュアル)案を推進本部に提出することを確認した。

協働事業評価制度研究会 研究員名簿

氏 名	所 属	職 名
大 原 真 弓	政策推進課	企画調整係長
森 本 照 美	契約検査課	参事兼用度係長
寺 内 伸 和	市民協働課	課長補佐兼市民協働係長
正 木 邦 彦	情報公開課	主幹
奥 野 由 美	高齢介護課	主査
大 塚 知 恵 子	子育て支援課	子育て支援係員

(3) 委託契約制度の検討

委託契約は協働の重要な一形態ですが、業者指名登録制度は営利企業を主な対象として作られており、市民公益活動団体との委託契約はほとんど想定されておらず、市民公益活動団体との協働を十分に活かしきれない問題点があります。一方、委託契約は地方自治法により法的な制限が設けられており、法との整合性も慎重に検討する必要があります。

<具体的な施策>

- ①市民公益活動団体も視野に入れ業者指名登録制度を改善します。
- ②市民公益活動団体との協働事業を想定した契約書の様式など、委託契約基準を作成します。また、市民公益活動団体との協働事業における間接経費に対する考え方等を整理します。
- ③市民公益活動団体との委託契約を、地方自治法施行令第 167 条の 2（随意契約）に位置付けられるかどうか検討し、その基準（ガイドライン）を作成します。
- ④財政的に脆弱な市民公益活動団体との契約における部分払い・前払い・概算払い等の基準を検討します。

前述のように、この課題については、協働事業の評価基準、評価のしくみと関連させながら、「協働事業評価制度研究会」で検討することになった。

(4) 指定管理者制度の研究

指定管理者制度を市民公益活動推進と協働に活かしていくための研究が必要です。

<具体的な施策>

- ①市民公益活動支援・協働の視点から、市民公益活動団体が指定管理者として担うにふさわしい施設の研究を進めます。
- ②上記の施設の管理者選定基準を検討します。

未着手

3. 市民公益活動推進と協働のための体制強化

これまでつくり上げてきた推進体制をより強化し、それぞれが連携して有機的な事業展開をしていくとともに、職員の資質の向上と、法整備を進めていきます。

<具体的な施策>

- ①「市民公益活動推進と協働のための市民会議」と市内組織「市民公益活動推進本部」の共同会議開催などによる市民と市の連携を密にし、推進体制を強化します。
- ②市職員の市民公益活動への理解と、市民の市への理解が相互に進むような対話型研修を実施します。
- ③市職員の市民公益活動への参加を通じて、人材育成が行われるしくみを検討します。
- ④市民公益活動推進・協働・市民参加の観点から、法律との関係も含めて現行例規を総点検し、市民の意見の公平な反映という点に配慮しつつ、可能な限り市民参加の機会を創出します。

- ①→ 平成 21 年度第 1 回市民公益活動推進本部及び富田林市市民公益活動推進と協働のための市民会議を下記の通り合同開催する。なお形式的には、推進本部会議に市民会議が合流する形にする。

日 時：平成 21 年 8 月 31 日（月）午後 1 時 30 分～3 時 30 分

場 所：富田林市役所 3 階庁議室

内 容： ・市民公益活動推進指針第 1 期実施計画の進捗状況について
・意見交換

なお、平成 21 年度は他に市民公益活動推進本部会議を 1 回、市民公益活動推進と協働のための市民会議を 2 回開催する予定である。

- ②③→ 下記の通り職員研修を行った

(1) 新入職員研修

テーマ：「市民公益活動推進と協働」

日 時：平成 21 年 4 月 10 日（木）午後 1 時 00 分～1 時 50 分

場 所：富田林市役所 401 会議室

対 象：平成 21 年度新入職員 3 名 職種替え職員 3 名

目 的：①「市民参加」「市民との協働」という発想での市職員としての働き方・考え方について考えてもらう

②市民公益活動、NPO、協働等の基本概念を理解してもらう

③市民公益活動推進の市の方針と現状を理解してもらう

(2) 一般職員研修

今年度は予定していない

(3) 管理職研修

市民公益活動推進本部幹事会において実施予定

また、南河内地域の広域連携として南河内ブロック NPO 行政担当者連絡会議の開催を予定している。

4. 市民公益活動推進と協働のための新しい課題への対応

指針で提起された「地域性を活かした施策の展開」、「地縁団体や既存公益団体もともに協働」という新しい課題に対応するために、次のことが必要です。

<具体的な施策>

- ①狭義の市民公益活動団体だけでなく、広く地縁団体や既存公益団体も含めた市民公益活動団体を対象とする部署を設置して、その有機的な連携をめざします。
- ②市民公益活動団体の幅広い連携を通じて一定の地域（例えば小学校区や中学校区）ごとに地域住民全体で地域課題に取り組むことができる「地域市民協議会」のような、住民組織の設置について研究します。
- ③市がそれぞれの地域との連携を強め、それぞれ異なった地域課題に機敏に対応できるよう地域担当職員の配置などについて研究します。
- ④市民公益活動支援、市民参加、協働の方向性を全体的・継続的に担保する総合的法整備として、市民参加と協働を推進していくためのしくみに関わる条例について研究します。
- ⑤地域の大学等教育機関とも積極的に連携し、協働事業を展開します。

①→ 前述の町総代会説明会・講演会、理事研修を通じて、町会活動を広く市民公益活動として捉える研修を行った。

②③④→ これらの課題について、前述の「市民公益活動推進に関する府内調査」によれば、「地域市民協議会」のような住民組織の設置については 3 市（10%）、地域担当職員の配置については 4 市（13%）、市民参加と協働を推進していくためのしくみに関わる条例については 10 市（32%）が実施または制定している。

（資料集 P40-44 参照）

⑤→大阪大谷大学との連携について

経過：平成 18 年 3 月 19 日に締結した連携協力に関する基本協定書に基づいて各課で連携事業を実施している。

平成 21 年度連携事業

年度	No.	名 称	本市担当課	大学担当部署	期 間
H21	1	市の各種審議会・委員会への委員派遣事業	各課・とりまとめは市民協働課	各部署・とりまとめは総務課	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	2	地域教育力活性化事業	社会教育課	人間社会学科	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	3	生徒指導事業	教育指導室	教育福祉学部	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	4	公民館及び大学における公開講座共催事業	中央公民館	総務課	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	5	大学の公開講座と市民公益活動団体の職員研修の相互参加事業	市民協働課	総務課	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	6	市の姉妹都市交流事業や大学の国際交流事業への相互協力に関する事業	市民協働課	国際交流室	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	7	育児教室における保育補助	健康づくり推進課	教育福祉学部	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	8	地域研究実習・フィールドワーク事業	人事課	人間社会学科	H21. 4 月 ~H22.3 月
H21	9	実践力ある地域人材の輩出プロジェクト協力事業	市民協働課 (政策推進課、 人事課と連携)	人間社会学部	H21. 4 月 ~H23.3 月

市民公益活動支援と協働に関する庁内調査及び

ボランティア・NPOに係る支援方策等の状況調査報告書

1. 調査の目的

富田林市市民公益活動推進指針第1期実施計画において、協働事業の進捗状況を把握し、今後の実施計画に反映させるために調査を実施した。本報告書を市民公益活動推進本部及び同研究会での検討の資料とする。

また、本報告書はより具体的な協働状況についても触れることを目的に、大阪府より照会のあったボランティア・NPOに係る支援方策等の状況調査の結果も踏まえて報告する。

2. 調査の方法等

調査内容： 別紙調査票参照

調査対象： 別紙の市民公益活動支援と協働に関する庁内調査対象表参照

調査期間： 5月18日（月）～5月27日（水）

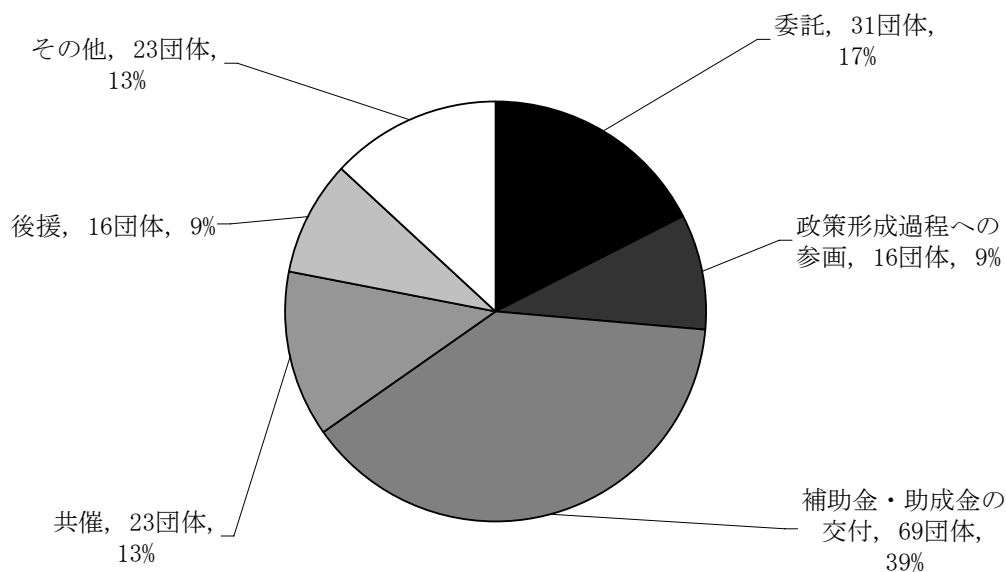
※大阪府照会の調査期間は7月16日（木）～7月24日（金）に実施

調査方法： 庁内メールの添付ファイルで各担当課に調査用紙を送信し、必要事項を記入の上、庁内メールに添付して市民協働課に返送してもらう。

3. 調査結果

(1) 支援・協働を行っている市民公益活動団体について

図1. 市民公益活動団体との支援・協働の種類について



庁内 67 の部署のうち、市民公益活動団体と支援または協働をしている部署は 28 部署（約 42%）であった。支援または協働の全件数は延べ 178 団体あり、内容としては、『補助金・助成金の交付』がもっとも多く 69 件（約 39%）次いで『委託』が 31 団体（17%）、『共催』が 23 団体（約 13%）、『政策形成過程への参画』と『後援』が 16 団体（約 9%）、『その他』が 23 団体（約 13%）であった。それぞれの団体については別紙の支援・協働を行っている市民公益活動団体表に詳細を記す。

①委託

主な委託事業の内容として、「街かどデイハウス事業」・「見守り訪問支援事業」・「軽度生活援助事業」・「介護予防一般高齢者施策事業」・「軽度生活援助事業」などの**介護事業**や「コミュニティセンター管理運営事業」・「福祉会館管理運営事業」・「地域活動支援センター事業」・「障害者相談支援事業」などの**福祉事業**、「つどいの広場事業」・「親の回復支援プログラム事業」などの**子育て事業**、「市窓口らし翻訳委託業務」などの**国際化施策推進事業**、「男女共同参画フォーラム分科会」などの**男女共同参画事業**、**青少年対策推進事業**、「富田林市民スポーツフェスティバル」・「富田林市体育協会委託事業」・「富田林市少年スポーツ連盟委託事業」・「富田林市レクリエーション協会委託事業」・「富田林市中学校体育連盟委託事業」・「富田林市野外活動協会委託事業」・「富田林市子ども会育成連絡協議会委託事業」などの**スポーツやレクリエーションに関する事業**などが挙げられた。

②政策形成過程への参画

主な政策形成過程への参画の内容として、人事課の担当する「富田林市特別職報酬等審議会」、衛生課の担当する「富田林市営葬儀対策委員会」・「富田林市廃棄物減量等推進審議会」、市民協働課の担当する「富田林市市民公益活動推進と協働のための市民会議」・「富田林市多文化共生指針検討委員会」、人権政策課の担当する「男女共同参画推進懇談会」・「富田林市人権尊重のまちづくり審議会」・「富田林市人権展」など審議会への派遣委員として、事業計画の策定に参画している団体が地縁型、テーマ型のNPOを問わずに挙げられた。

③補助金・助成金の交付

主な補助金・助成金の交付の内容として、「防犯対策事業」・「青色回転灯パトロールカー運行助成事業」などの**防犯事業**、「墓地運営事業」・「東条地域整備促進事業」などの**衛生に関する事業**、「富田林市保健医療関係団体補助事業」などの**保健医療事業**、「社会福祉協議会補助事業」・「地域福祉推進事業」・「福祉団体補助事業」・「障害者福祉作業所運営補助事業」などの**福祉事業**、「交通事故をなくす運動富田林市推進本部補助金」などの**交通施策事業**、「石川を美しくする市民運動事業」・「富田林市まちづくり活動事業補助金」などの**自然保護活動事業**、「富田林商工会運営事業」・「河内文化のさと観光事業」・「富田林市観光協会運営事業」・「富

田林観光案内所運営事業」・「勤労者共済会補助事業」などの**商工や観光に関する事業**、「富田林市町総代会補助金」などの**地縁団体に関する事業**、「とんだばやし国際交流協会補助金」・「富田林・ベスレヘム姉妹都市協会補助金」などの**国際化施策推進事業**、「男女共同参画活動助成金」などの**男女共同参画事業**、「富田林市人権協議会補助金」などの**人権政策事業**、「サマースクール等補助金」・「社会教育団体補助事業」などの**教育に関する事業**、「体育指導委員協議会活動補助金事業」・「富田林市体育協会活動補助金事業」・「富田林市少年スポーツ連盟活動補助金事業」・「富田林市レクリエーション協会活動補助金事業」・「富田林中学校体育連盟活動補助金事業」などの**スポーツやレクリエーションに関する事業**、「公民館クラブ連絡会育成事業」などの**クラブ活動等の補助事業**・「富田林寺内町をまもり・そだてる会活動事業費補助金」などの**文化財保護事業**、「幼年婦人防火委員会補助事業」・「富田林市自主防災組織育成結成運営補助」などの**防災事業**、「富田林市水利組合連合会運営事業」・「粟ヶ池清掃等維持管理事業」・「修理、改良の要望がある各水利組合、実行組合等」などの**水利に関する事業**などが挙げられた。

④共催

主な共催の内容として、「南河内シニア・団塊まつり」・「アジアの映画まつり」・「金剛公民館まつり」などの**祭り**や「富田林市民マラソン大会」「富田林市民スポーツ・レクリエーション祭」・「富田林市民スポーツフェスティバル」などの**スポーツやレクリエーションに関する事業**、「男女共同参画フォーラム」・「富田林市人権展」・「被爆ピアノコンサート」・「とんだばやし人権セミナー」「防火図画作成による防火啓発事業」などの**啓発事業**、「乳幼児サービスボランティア養成講座」・「あかちゃんのおはなし会」・「ブックスタート事業」などの**教育事業**などが挙げられた。

⑤後援

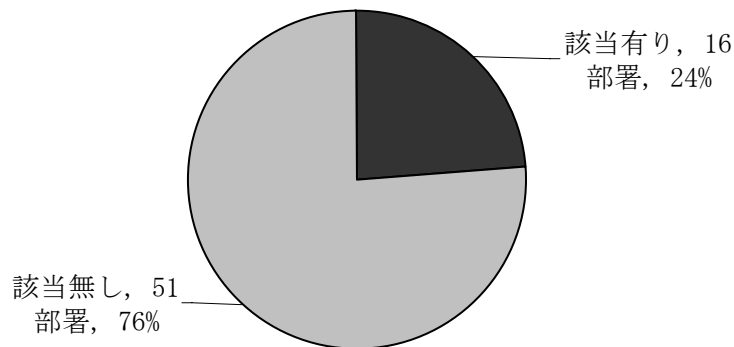
主な後援の内容として、「富田林ふれあいフリーマーケット実行委員会」、「寺内町四季物語二〇〇九」、「大阪発・NGOと行政をつなぐ国際交流協会ネットワーク事業」、「地域の輪まつり」、「とんだばやし子どもモザイクキャンプ」、「フェスタ人権 in 錦織」、「富田林障害児夏休み教室」、「全国保育団体合同研究集会」、「富田林母親大会」、「国際ワークキャンプ大阪 太子・富田林」、「マイウェイ福祉の会 25周年・記念講演会」、「富田林障害児登山」、「マイウェイコンサート」、「富田林心身障害者（児）父母の会「大バザー」」など、分野を問わずに、市民公益活動団体の開催するイベントへ後援されている。

⑥その他

上記に挙げた他の協働の種類の内容としては、市と市民公益活動団体が互いに講座や教室の講師を受け持ったりして啓発活動や美化活動、生涯学習等の教育分野などそれぞれに目的に合った協働を実践していた。

(2) 市民公益活動団体に関する情報公開について

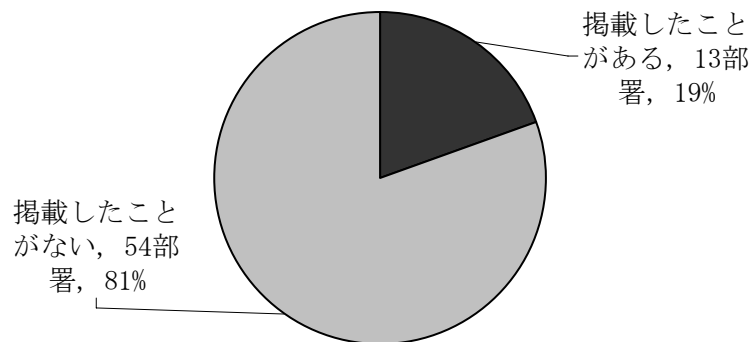
図2. 市民公益活動団体に関する情報公開について



市民公益活動団体に関する情報公開については、16 部署（約 24%）が該当有りと回答した。以下に該当有りの回答内容について報告する。

① 広報やウェブサイト上への掲載の有無

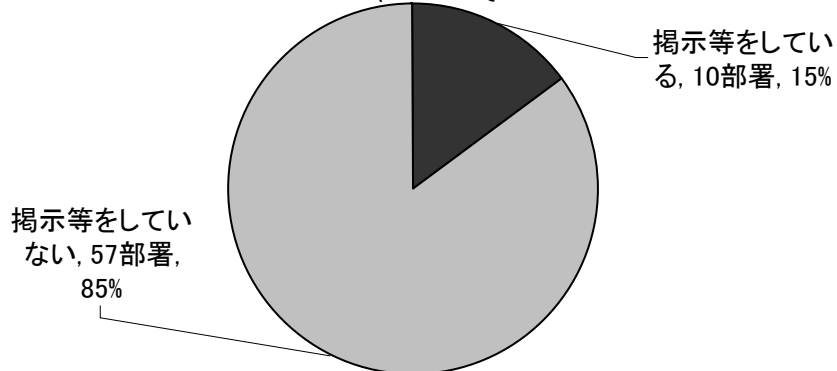
図2-1. 市民公益活動団体の情報を広報やウェブサイト上に掲載について



広報やウェブサイト上への掲載の有無については、13 部署（約 19%）が掲載したことがあると回答した。

②職場で情報揭示等の有無

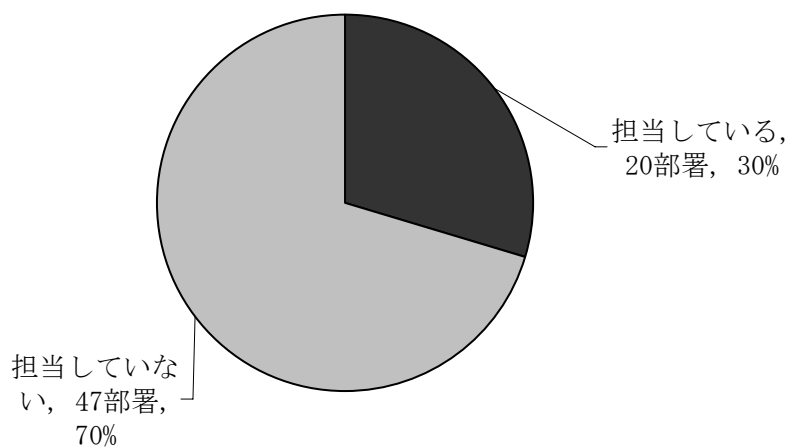
図 2 - 2. 市民公益活動団体の情報を職場で揭示等
について



職場での情報揭示有無については、10 部署（約 15%）が揭示等をしていると回答した。

(3) 団体事務局体制について

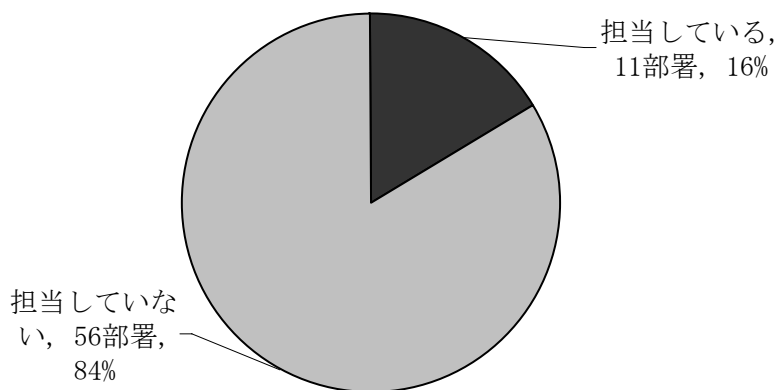
図 3. 団体事務局の担当について



団体事務局体制については、20 部署（約 30%）が該当有りと回答した。以下に該当有りの回答内容について報告する。

①会計担当の有無

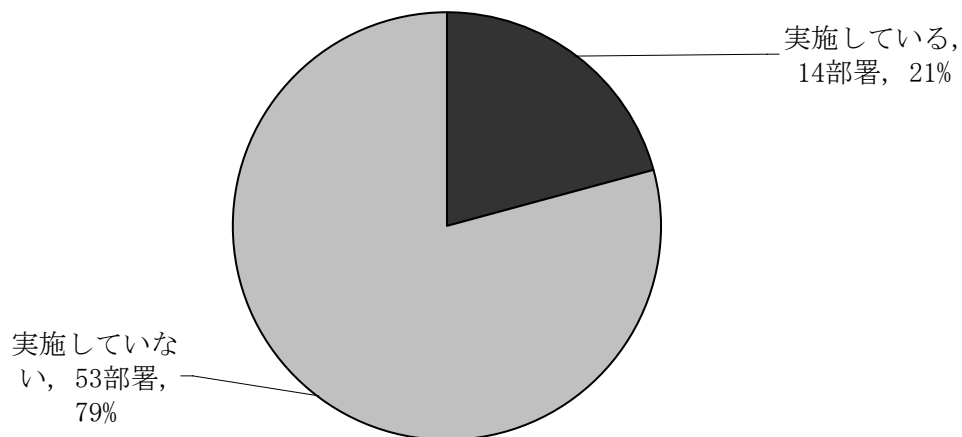
図3-1. 団体事務局の会計担当について



団体事務局の会計担当については、団体事務局を担当していると回答のあった、20 部署が 75 団体の団体事務局を受け持っており、そのうちの 11 部署が 20 団体（約 27%）について団体事務局の会計を担当していると回答した。

(4) 市民公益活動団体・人材育成に役立つ講座等について

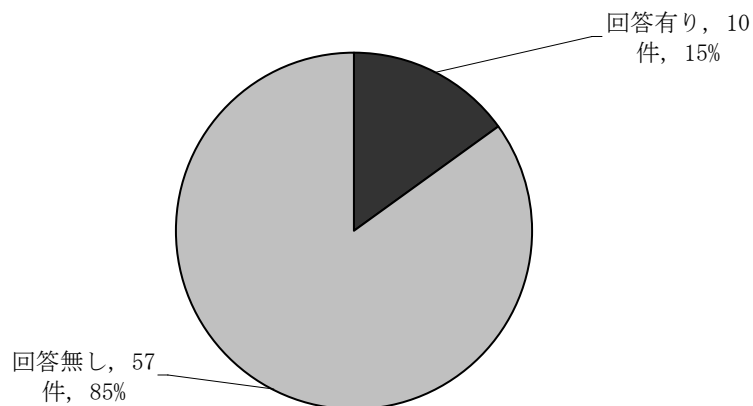
図4. 市民公益活動団体・人材の育成に役立つ講座について



市民公益活動団体・人材育成に役立つ講座等について、14 部署（約 21%）が実施していると回答した。また、内容として 35 種類の講座があった。

(5) 市民公益活動支援と協働についての疑問や課題について

図5. 市民公益活動支援と協働についての疑問や課題について



市民公益活動支援と協働についての疑問や課題について、10 部署（約 15%）から回答があった。主な回答を下記に挙げる。

- ・ 一般市民の市民公益活動に対する理解が進んでいない。
- ・ 行政からの働きかけによって設立した団体が、自立した組織になっていない。
- ・ 事務局機能を行政から離すことが困難な団体（人材・財政的等要因）について、今後どうしていくか。
- ・ 市の業務の一環を委託できるレベルまでの団体の育成がこれからの課題である。
- ・ 常に事業評価（決して費用対効果ではなく、社会教育的観点からの評価）を行いながら、団体との良い意味での緊張関係を保つべき。
- ・ 団体の後継者が育っていない。
- ・ 補助金のみ支出しているが今後において、市の労力が期待されている。

委員会・審議会への市民参加の推移

年度(4月1日現在)	H17	H18	H19	H20	H21
公募した委員会・審議会の数	4件	3件	7件	7件	8件
行財政改革推進委員会		老人保健福祉計画等検討委員会	民生委員推薦会	民生委員推薦会	民生委員推薦会
女性行動計画推進懇談会		地域包括支援センター運営協議会	高齢者保健福祉計画等検討委員会	高齢者保健福祉計画等検討委員会	高齢者保健福祉計画等検討委員会
市民公益活動推進懇談会		女性行動計画推進懇談会	地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会	地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会	地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会
幼年婦人防火委員会			男女共同参画推進懇談会	男女共同参画推進懇談会	男女共同参画推進懇談会
			市民公益活動推進と協働のための市民会議	市民公益活動推進と協働のための市民会議	市民公益活動推進と協働のための市民会議
			市営葬儀対策委員会	市営葬儀対策委員会	市営葬儀対策委員会
			幼年婦人防火委員会	廃棄物減量等推進審議会	廃棄物減量等推進審議会
					交通施策検討委員会
全委員会・審議会の数(法令等で公募する余地がないものは除く)	54件	43件	37件	30件	27件
公募会議率	7.4%	7.0%	18.9%	23.3%	29.6%
公募委員数			75人	27人	29人
全委員数(法令等で公募する余地がないものは除く)	未把握	未把握	478人	346人	308人
公募委員率			15.7%	7.8%	9.4%

市民公益活動推進に関する府内調査報告書

1. 調査の目的

富田林市市民公益活動推進指針第1期実施計画で示された課題について、大阪府内の状況を調査し、市民公益活動推進本部及び同研究会での検討の資料とする。

2. 調査の方法等

調査内容： 別紙調査票参照

調査対象： 町村、大阪市を除く大阪府内32市

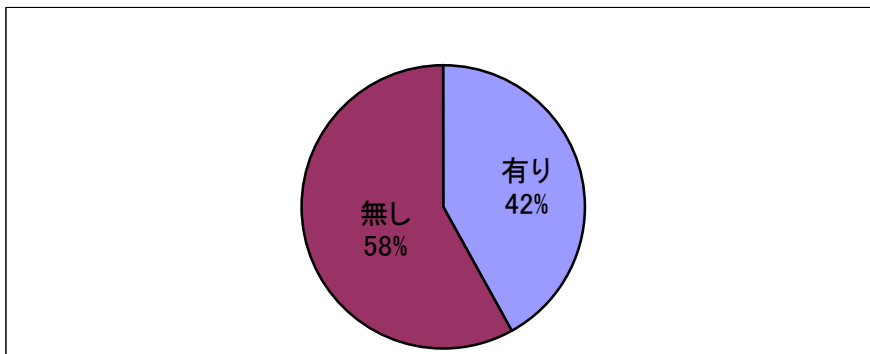
調査期間： 平成21年度5月25日～6月5日

調査方法： メールでの添付ファイルで各市担当課に調査用紙を送信し、必要事項を記入の上、メールに添付して市民協働課に返送してもらう。

回収率： 31市より回答あり（回収率96.9%）別紙全体集計表参照

3. 調査結果

（1）事業提案型補助金制度の有無



府内では13市、回答のあった市の約4割以上に補助金制度があり、予想以上にこの制度が普及しつつある。また、導入を検討中の市もいくつかある。地域的には豊能地域ですべての市（豊中市、池田市、箕面市）に整備されており、堺市を含む泉北地域（堺市、泉大津市、和泉市）、中河内地域（八尾市、東大阪市）で整備が進んでいる。泉南地域ではまだ全く整備されていない。

財源としては、堺市、豊中市、池田市、吹田市、八尾市、東大阪市、大阪狭山市、泉大津市が基金を作っている。この基金については「ふるさと納税制度」を活用し、市民の寄付も財源に当てているところも多い。

平成20年度予算では最大が東大阪市の31,000千円、最小が高槻市と大東市の1,000千円で平均は約7,090千円である。

平成20年度実績については、件数では最大が寝屋川市の40件、最小が高槻市と大東市の2件で平均約14件、金額では最大が寝屋川市の11,950千円、最小が高槻市の450千円、平均約4,679千円で府内

全体の予算消化率は約 66%になっている。

助成対象団体は、NPO に限らず、自治会などのコミュニティー組織の活動も助成対象にしているところが多く、東大阪市のように「スタートアップ助成（たまご助成金）」、「ステップアップ助成金（ひよこ助成金）」、「ジャンプアップ助成金（にわとり助成金）」というように、団体の発展段階に応じて対象を絞っているところもいくつかある。

対象事業については、寝屋川市のように「公益活動支援公募補助金」と「にぎわい創出公募補助金」と内容によって分けているところもいくつかある。

選考については、審査委員会等を設置し、公開プレゼンテーションにより行っているところが多い。

以下、「ある」と回答した市の制度概要を掲載する。（回答ママ）

堺市

補助金制度名称	「区の魅力づくり」区民自主事業		担当課名	各区 自治推進課
制度の概要	地域の課題やにぎわいづくりを目的とした自主的・公益的な事業を実施する NPO 法人などの市民活動団体・グループを対象に、事業公募、選考のうえ、事業費の一部を補助金として交付			
対象団体	NPO などの市民団体・グループ	制度制定年月日	平成 21 年 4 月 1 日	
平成 20 年度予算額	— 千円	平成 20 年度実績(件数・金額)	— 件・ — 千円	
財源(基金等あれば)	区民まちづくり基金			
補助団体選考方法	学識経験者等、5人で構成する選考会議において、書類審査、事業計画公開説明会を実施して助成の可否を決定			
補助団体選考基準	実現性、公益性、公開性、地域性、先駆性			

豊中市

補助金制度名称	市民公益活動推進助成金制度		担当課名	コミュニティ政策室
制度の概要	初動支援コース 限度額 10 万円、助成対象経費の 3/4 自主事業コース 限度額 50 万円、助成対象経費の 1/2			
対象団体	NPO、自治会、任意団体等	制度制定年月日	H16 年 5 月 6 日	
平成 20 年度予算額	3,000 千円	平成 20 年度実績(件数・金額)	10 件・ 2,001 千円	
財源(基金等あれば)	市民公益活動基金			
補助団体選考方法	別添募集案内参照			
補助団体選考基準	別添募集案内参照			

池田市

補助金制度名称	池田市公益活動助成金交付要綱	担当課名	観光・ふれあい課
制度の概要	池田市公益活動登録団体の公益活動に対しての助成。		
対象団体	上記の登録団体	制度制定年月日	平成13年 12月27日
平成20年度予算額	2800 千円	平成20年度実績(件数・金額)	19件・ 2673千円
財源(基金等あれば)	池田市公益活動促進基金		
補助団体選考方法	①登録団体が、いけだNPOセンターに申請を提出。②その申請書をセンターから市へ。③市より池田市公益活動促進協議会へ意見依頼。④協議会内の助成金検討委員会で審査。⑤助成金検討委員会より審査結果が市へ報告される。⑥助成団体・金額を最終決定(市長決裁)し、全申請団体に通知。		
補助団体選考基準	①その活動が不特定かつ多数のものの利益(公益)の増進に寄与しているか。②池田市の活力ある豊かな地域づくりを図るものか。③市民対象に行われているか。等		

箕面市

補助金制度名称	箕面市非営利公益市民活動促進補助金(NPO補助金)	担当課名	文化・市民活動促進課
制度の概要	下記、募集案内のホームページをご覧ください。		
対象団体	箕面市内のNPO、自治会	制度制定年月日	2000年 5月25日
平成20年度予算額	3190 千円	平成20年度実績(件数・金額)	20件・ 2108千円
財源(基金等あれば)	一般財源		
補助団体選考方法	補助金交付検討会議(外部有識者、市民委員等により構成)にて検討し、検討結果を市長に報告し、その意見を基に市長が交付決定。		
補助団体選考基準	①公益性、②共感性、③先駆性、④発展普及性、⑤実現性、⑥自立性		

吹田市

補助金制度名称	市民公益活動促進補助金	担当課名	市民協働推進室
制度の概要	市民公益活動団体を積極的に支援し、育てるとともに、団体間の連携を図ることにより、市民公益活動のさらなる活性化と市民主体の活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。市民公益活動を始めて1年未満の立ち上がり期の団体が行う事業を対象とした「スタート支援コース」(補助対象経費 1/2 未満、10万円限度)と市民公益活動を1年以上行っている団体が新たに行う事業を対象とした「自主事業支援コース」(補助対象経費 1/2 未満、50万円限度)の2コースがある。		
対象団体	市民公益活動団体	制度制定年月日	17年 4月1日
平成20年度予算額	3,000 千円	平成20年度実績(件数・金額)	15件・ 2,814千円
財源(基金等あれば)	ふるさと納税制度を活用した「みんなで支えるまちづくり基金」から全額拠出 (平成20年度寄付件数7件・金額350千円)		
補助団体選考方法	公開プレゼンテーション		
補助団体選考基準	社会的公益性・共感性、先駆性、発展普及性、実現性、自立性		

高槻市

補助金制度名称	高槻市市民協働のまちづくり事業	担当課名	コミュニティ推進室
制度の概要	「自分たちのまちは、自分たちの手で作り上げる」ための事業提案を公募し、提案団体と高槻市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任により協働して事業を実施することにより、「市民が主役のまちづくり」の推進をめざすこと		
対象団体	地縁型組織や市民公益活動団体	制度制定年月日	平成20年 4月22日
平成20年度予算額	1,000 千円	平成20年度実績(件数・金額)	2件・ 450千円
財源(基金等あれば)			
補助団体選考方法	書類及びヒヤリングによる2次選考(選考委員会で討議し、採択団体を決定)		
補助団体選考基準	提案団体からの説明を受けた後、各委員が5段階点数評価、予算の範囲内において合計の上位より採択		

寝屋川市

補助金制度名称	公益活動支援公募補助金・にぎわい創出公募補助金	担当課名	企画政策課
制度の概要	市民活動団体・産業団体等が自主的・自発的に行う公益的な事業とにぎわいを創出する事業に対して補助金を交付し、公益活動の促進・にぎわい創出を図る。		
対象団体	市民活動団体・産業団体等	制度制定年月日	平成17年 9月30日
平成20年度予算額	20,000 千円	平成20年度実績 (件数・金額)	40件・ 11,950千円
財源(基金等あれば)	一般会計		
補助団体選考方法	執行機関の附属機関である公募補助金審査委員会による書類審査、プレゼンテーションによる審査		
補助団体選考基準	先駆性・独創性、波及性、市民ニーズ・社会状況など(募集要項参照)。		

大東市

補助金制度名称	提案公募型委託事業	担当課名	生活安全課
制度の概要	市が解決すべき課題をテーマとし、市民活動やボランティア活動等をしているNPO等の団体から、解決のための提案を募集する。書類審査とプレゼンによる公開審査により採択された提案を、採択された団体との間で委託契約を締結したうえ実施していただく。		
対象団体	(1)大東市内で活動していること(2)団体設立から1年以上であること (3)団体を構成するメンバーが5名以上いること (4)宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと (5)法令等に違反していないこと	制度制定年月日	18年 4月1日
平成20年度予算額	1000 千円	平成20年度実績(件数・金額)	2件・ 998千円
財源(基金等あれば)	一般会計		
補助団体選考方法	大東市提案公募型事業選定審査委員会が応募書類及び公開プレゼンテーションをもとに総合的に審査します。		
補助団体選考基準	先進性・公開性・専門性・効果性・自立性・実効性・現実性を基準に選考します。		

八尾市

補助金制度名称	八尾市市民活動支援基金事業助成金	担当課名	自治推進課
制度の概要	市民との協働のまちづくりを進めるため、基金を活用し、市民団体が行う自主的かつ積極的な社会貢献活動を支援することにより、多くの市民活動が活発に展開されることを目的とする。		
対象団体	市内において主に活動する団体	制度制定年月日	17年 10月 1日
平成20年度予算額	5000 千円	平成20年度実績(件数・金額)	10件・ 1668千円
財源(基金等あれば)	八尾市市民活動支援基金		
補助団体選考方法	八尾市市民活動支援基金運営審査委員の会議により助成金の交付の可否を審査する。		
補助団体選考基準	別紙募集要項のとおり		

東大阪市

補助金制度名称	地域まちづくり活動助成金	担当課名	まちづくり支援課
制度の概要	地域のまちづくり活動を推進するため、団体の活動内容に応じて助成金を交付するもの。		
対象団体	NPO、市民活動団体	制度制定年月日	16年 5月 6日
平成20年度予算額	31,000千円	平成20年度実績(件数・金額)	13件・ 2,100千円
財源(基金等あれば)	東大阪市ふるさと創生基金		
補助団体選考方法	活動内容発表会(面接・プレゼンテーション)を行い、審査会を開催し採否を決定する。		
補助団体選考基準	組織運営の健全性・発展性、事業計画の実現性・公益性、独自性・創意工夫などを総合的に勘案し、審査する。		

大阪狭山市

補助金制度名称	大阪狭山市市民公益活動促進補助金	担当課名	市民協働・生涯学習推進グループ
制度の概要	市民公益活動促進補助金は、市民から寄せられた寄附金と市の出資金を積み立てている「大阪狭山市市民公益活動促進基金」を活用するもので、平成16年度から実施しています。この補助金は、分野やテーマを特定せずに、多数の利益につながる多様な市民活動を支援するものです。		
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して1年以上事業に取り組める団体(活動歴は必ずしも必要ありません) ・3人以上の役員がいる大阪狭山市内に 事務所がある ・一過性の事業を目的とする実行委員会は対象になりません 	制度制定年月日	平成16年 4月1日
平成20年度予算額	3,000 千円	平成20年度実績(件数・金額)	7件・ 1,070千円
財源(基金等あれば)	大阪狭山市市民公益活動促進基金		
補助団体選考方法	公開審査でのプレゼンテーション		
補助団体選考基準	添付資料参照		

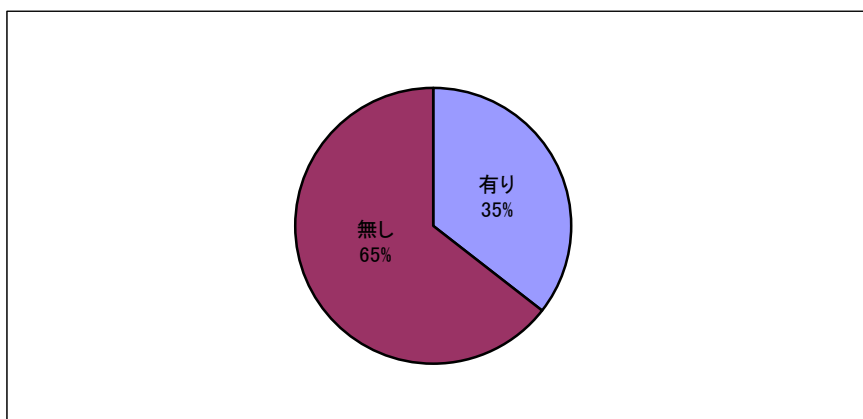
泉大津市

補助金制度名称	泉大津市特定非営利活動支援補助金	担当課名	総合政策部企画調整課
制度の概要	市民の自発的な特定非営利活動を支援することにより、市民活動を活発にするため、公募による補助制度を創設。公開プレゼンテーションを行い、学識経験者からなる審査委員会が評価する。		
対象団体	泉大津市内で特定非営利活動を行っている団体	制度制定年月日	平成21年 3月31日
平成20年度予算額	— 千円	平成20年度実績(件数・金額)	一件・ 一千円
財源(基金等あれば)	泉大津がんばろう基金		
補助団体選考方法	書類審査及び公開プレゼンテーション		
補助団体選考基準	先駆性、公益性、自立性など8項目について審査委員会で評価する。		

和泉市

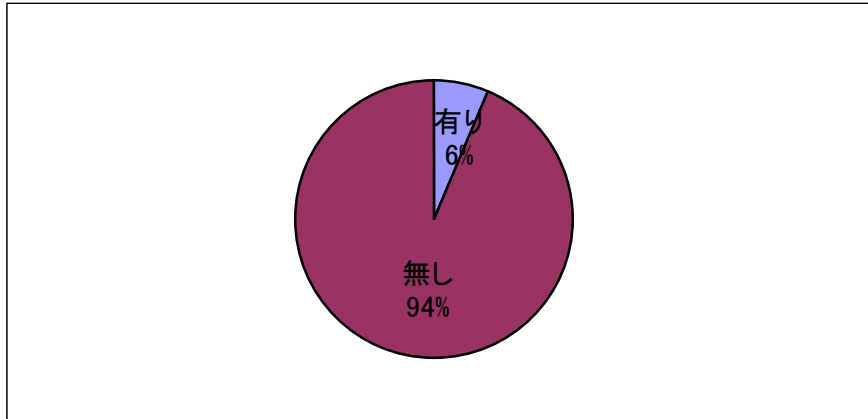
補助金制度名称	熱中市民サポート事業	担当課名	公民協働推進室広報広聴担当
制度の概要	市民団体が自ら創意工夫をこらして企画するイベント等の事業(以下「事業」という。)で、その実施を通じて、にぎわいを創出し、市勢の活性化や市民の相互交流を促進する事業に対し、市が後援及び助成金を交付する		
対象団体	主に市内に活動拠点がある市民団体	制度制定年月日	平成19年4月1日
平成20年度予算額	5,000千円	平成20年度実績(件数・金額)	21件・4,736千円
財源(基金等あれば)			
補助団体選考方法	前条の申請があった団体に対し、別途設置する熱中市民サポート事業審査会の審議を行う		
補助団体選考基準	同上		

(2) 市民公益活動団体との協働に関わるマニュアルを作成しているか



マニュアルについては、11市、約35%の市が作成している。中には、高槻市のように、「自治会活動編」、「市民活動編」と細かく分けて、それぞれ60ページ、169ページという大部のものもある。河内長野市の「協働マニュアル」では、「市民編」と「行政編」に分け、それぞれの関係者にかなりきめ細かい協働の道筋を指し示している。

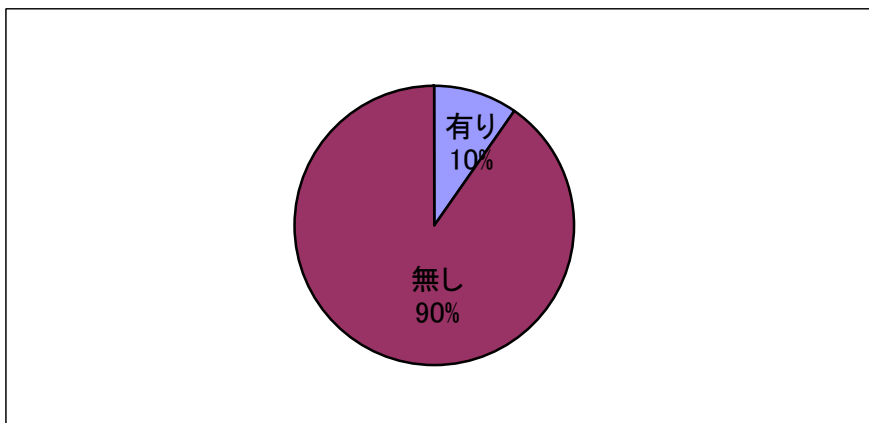
(3) 市民公益活動団体と市との協働事業に関わる評価の仕組み、又は市民公益活動団体そのものに対する評価の仕組みの有無。



評価の仕組みについては、豊中市、大阪狭山市の 2 市のみでかなり少ない。豊中市の場合は、「市民公益活動推進助成金制度」とは別に「協働事業提案制度」があり、その提案に対する評価の仕組みが要綱で定められている。大阪狭山市では「市民・市民公益活動団体との協働によるまちづくりの進め方に関するガイドライン」が定められている。

事業提案型補助金制度を導入し、その選考にあたって基準を設けている市も、一定の評価基準を持っているということもできる。

(4) 一定の地域（例えば小学校区）ごとに地域住民全体で地域課題に取り組むことができる「地域市民協議会」のような住民組織の設置の有無。



高槻市、大阪狭山市、岸和田市で設置されている。

概要は以下のとおりである。(回答ママ)

高槻市

協議会等の名称	地区コミュニティ(コミュニティ協議会、連合自治会等)	担当課名	コミュニティ推進室
地域の単位	小学校区に準ずる	地域数	32地区
協議会に参加している主な団体名	自治会、福祉関係団体、老人会、PTA、子ども会など(コミュニティ組織への移行を勧めているが、未だ自治会のみで構成されている地域もある)		

大阪狭山市

協議会等の名称	大阪狭山市まちづくり円卓会議	担当課名	市民協働・生涯学習推進グループ
地域の単位	中学校区	地域数	3
協議会に参加している主な団体名	設置要件:地域内の自治会、住宅会、NPO、市民活動団体、事業所等、広範な地域の構成員の参画を保障		

岸和田市

協議会等の名称	地区市民協議会	担当課名	市民生活部自治振興課
地域の単位	小学校区	地域数	24
協議会に参加している主な団体名	町会・自治会の代表、各種市民組織		

(5) 上記住民組織への補助金の有無

上記3市ではすべて補助金制度がある。

各市の補助金額は以下のとおりである。(回答ママ)

高槻市

各協議会への補助金額(H20年度)	13,457千円	補助金総額(H20年度実績)	13,457千円
		補助金総額(H21年度予算)	13,479千円

地区コミュニティ32組織を統括する「高槻市コミュニティ市民会議」という組織へも補助金を助成している

高槻市コミュニティ市民会議への補助金額(H20年度)	4,662千円 (内宝くじ助成より2,500千円)	補助金総額(H20年度実績)	4,662千円
		補助金総額(H21年度予算)	4,929千円

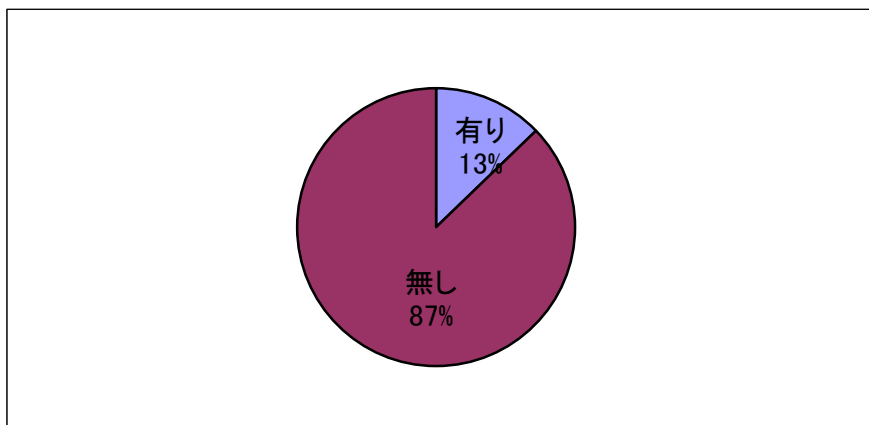
大阪狭山市

各協議会への補助金額(H20年度)	100千円	補助金総額(H20年度実績)	100千円
		補助金総額(H21年度予算)	300千円

岸和田市

各協議会への補助金額(H20年度)	12,903千円	補助金総額(H20年度実績)	12,903 千円
		補助金総額(H21年度予算)	12,903 千円

(6)「地域担当職」のような職員配置の有無



吹田市、茨木市、八尾市、大阪狭山市が配置している。

その概要は以下のとおりである。(回答ママ)

吹田市

担当課名	市民協働推進室	職員数	102名(34地区×3名)
職員の身分	常勤職員 (※ただし、兼務)		
職員の主な職務	市の情報提供、連合自治会との連携		

茨木市

担当課名	市民活動推進課	職員数	10人
職員の身分	併任発令		
職員の主な職務	地域行事、地域での会合等に参加する中で、共に協議し、課題解決を図る。 ※現在2校区でモデル事業として、実施中。将来的に地域協議会的なものを模索中。		

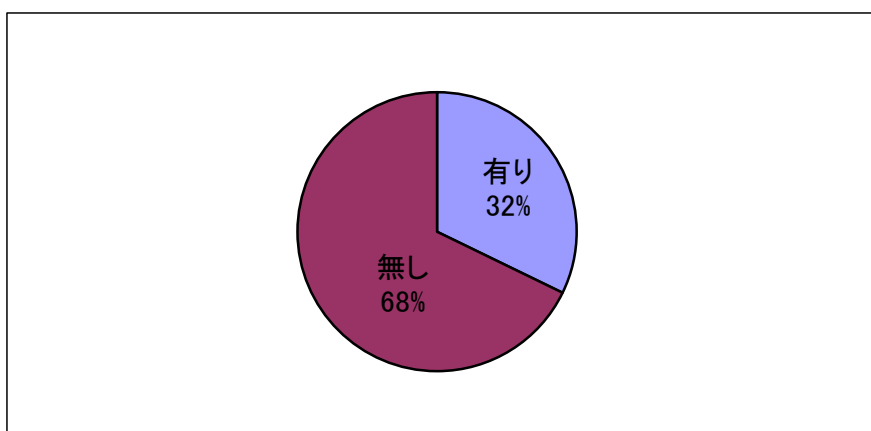
八尾市

担当課名	自治推進課	職員数	11名
職員の身分	参事及び出張所長補佐		
職員の主な職務	コミュニティの推進		

大阪狭山市

担当課名	市民協働・生涯学習推進グループ	職員数	3人(ただし、地域担当職員辞令は1名)
職員の身分			
職員の主な職務	円卓会議の設置及び円卓会議が市に予算措置を提案する事業等の支援		

(7) 市民公益活動支援、市民参加、協働等の方向性を全体的・継続的に担保するような条例・規則・要綱等の法整備の有無。



10市、約32%が法整備を行っている。

その名称、制定年月日は以下のとおりである。(回答ママ)

豊中市

条例等の名称	市民公益活動推進条例		
制度制定年月日	H16年	4月1日	

池田市

条例等の名称	池田市公益活動促進に関する条例 他		
制度制定年月日	平成13年	3月	日

箕面市

条例等の名称	箕面市まちづくり理念条例		
制度制定年月日	1997年	3月31日	

条文 <http://www2.city.minoh.osaka.jp/SEISAKU/seisakukikaku/soukei/plan/soukei-siryou8.htm>

条例等の名称	箕面市市民参加条例		
制度制定年月日	1997年	3月31日	

条文 http://www2.city.minoh.osaka.jp/SIMINSERVICE/sanka_jyorei.html

条例等の名称	箕面市非営利公益市民活動促進条例	
制度制定年月日	1999年	6月29日

条文 http://www2.city.minoh.osaka.jp/KATUDOU/NPO/NPO_JYOUREI/toppage3.htm

吹田市

条例等の名称	「吹田市自治基本条例」	吹田市市民公益活動の促進に関する条例
制度制定年月日	平成19年	1月1日 平成14年 4月1日

寝屋川市

条例等の名称	みんなのまち基本条例	
制度制定年月日	平成20年	4月1日

八尾市

条例等の名称	八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例	
制度制定年月日	18年	6月1日

柏原市

条例等の名称	柏原市まちづくり基本条例	
制度制定年月日	19年	4月1日

大阪狭山市

条例等の名称	大阪狭山市市民公益活動促進条例	他
制度制定年月日	H14年	6月26日 他

岸和田市

条例等の名称	岸和田市自治基本条例	
制度制定年月日	平成17年	8月1日

貝塚市

条例等の名称	貝塚市市民公益活動促進に関する指針	
制度制定年月日	20年	12月 日

市民公益活動推進に関する府内調査票

誠にお手数ですが、下記の質問にご回答いただき、6月5日(金)までにご返信ください。

※本市では市民公益活動団体をNPO、地縁団体、行政関係公益団体等と定義しています。

市 担当課 課 担当者名 内線

1. 市民公益活動団体が提案した事業内容に着目した、事業提案型の補助金制度がありますか。

1 ある 2 ない

2. ある場合には次の質問にお答えください。(制度が2つ以上あるときは回答欄をコピーして下に継ぎ足してください)

補助金制度名称		担当課名	
制度の概要			
対象団体		制度制定年月日	年 月 日
平成20年度予算額	千円	平成20年度実績(件数・金額)	件・千円
財源(基金等あれば)			
補助団体選考方法			
補助団体選考基準			

※条例・要項・募集チラシ等あれば一部ご提供ください

3. 市民公益活動団体との協働に関わるマニュアル(職員向け・市民向けどちらでも)を作成していますか。

1 作成している 2 作成していない

※作成している場合は、そのマニュアルを一部ご提供ください。

4. 市民公益活動団体と市との協働事業に関わる評価の仕組み、又は市民公益活動団体そのものに対する評価の仕組みがありますか。

1 ある 2 ない

5. ある場合はその概要を記入し、もしマニュアル等があれば一部ご提供ください。

評価の仕組みの概要	
-----------	--

6. 市民公益活動団体の幅広い連携を通じて、一定の地域(例えば小学校区)ごとに地域住民全体で地域課題に取り組むことができる「地域市民協議会」のような住民組織を設置していますか。

1 設置している 2 設置していない

7. つくっている場合には次の質問にお答えください。

協議会等の名称		担当課名	
地域の単位		地域数	
協議会に参加している主な団体名			

9. 上記の協議会に対し補助金を助成していますか

1 している 2 していない

10. 助成している場合、各協議会への補助金額と補助金総額をお教えてください。

各協議会への補助金額(H20年度)	千円	補助金総額(H20年度実績)	千円
		補助金総額(H21年度予算)	千円

※補助金要項、募集チラシ等ありましたら一部ご提供ください。

11. 市が各地域との連携を努め、地域課題に機敏に対応できるようにするために「地域担当職」のような職員を配置していますか。

1 している 2 していない

12. している場合は次の質問にお答えください。

担当課名		職員数	
職員の身分			
職員の主な職務			

13. 市民公益活動支援、市民参加、協働等の方向性を全体的・継続的に担保するような条例・規則・要綱等の法整備は行っていますか。

1 行っている 2 行っていない

14. 行っている場合は次の質問にお答えください。

条例等の名称			
制度制定年月日	年	月	日

※条例等のコピーを一部ご提供ください。

以上、ご協力ありがとうございました。

大阪府内調査全体集計表

ブロック	回収	市町村名	問 1	問 3	問 4	問 6	問 9	問 11	問 13
政令指定都市	○	堺市	1	1	2	2		2	2
豊能	○	豊中市	1	1	1	2		2	1
	○	池田市	1	1	2	2		2	1
	○	箕面市	1	1	2	2		2	1
三島	○	吹田市	1	2	2	2		1	1
	○	高槻市	1	1	2	1	1	2	2
	○	茨木市	2	2	2	2		1	2
	○	摂津市	2	2	2	2		2	2
北河内	○	守口市	2	2	2	2		2	2
	-	枚方市	-	-	-	-	-	-	-
	○	寝屋川市	1	2	2	2		2	1
	○	大東市	1	2	2	2		2	2
	○	門真市	2	2	2	2		2	2
	○	四條畷市	2	2	2	2		2	2
	○	交野市	2	2	2	2		2	2
中河内	○	八尾市	1	2	2	2		1	1
	○	柏原市	2	1	2	2		2	1
	○	東大阪市	1	2	2	2		2	2
南河内	○	富田林市	2	2	2	2		2	2
	○	河内長野市	2	1	2	2		2	2
	○	松原市	2	1	2	2		2	2
	○	羽曳野市	2	2	2	2		2	2
	○	藤井寺市	2	2	2	2		2	2
	○	大阪狭山市	1	2	1	1	1	1	1
泉北	○	泉大津市	1	1	2	2		2	2
	○	和泉市	1	2	2	2		2	2
	○	高石市	2	2	2	2		2	2

泉南	○	岸和田市	2	1	2	1	1	2	1
	○	貝塚市	2	2	2	2		2	1
	○	泉佐野市	2	2	2	2		2	2
	○	泉南市	2	1	2	2		2	2
	○	阪南市	2	2	2	2		2	2
対象自治体	32	選択1 =	13	11	2	3	3	4	10
回収自治体	31		41.9%	35.5%	6.5%	9.7%	9.7%	12.9%	32.3%
回収率	96.9%	選択2 =	18	20	29	28	0	27	21
			58.1%	64.5%	93.5%	90.3%	0.0%	87.1%	67.7%

施策ごとの事業一覧(全事業)

＜一覧表の見方＞

今回追加した事業は、事業期間が記載されていないものです。前回掲載の事業は19年度決算、20年度予算を追記しています。20年度決算見込と21年度予算は、担当課の実施計画入力の際の数値ですので、実際の予算決算額と差異があるものがあります。

今回追加した事業の「しくみづくり」には「-」を記載しています。

事務事業名	事業期間	事業費 (千円)	20年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職員意識	協働	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり										
第1節 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり										
市表彰事務			456	644	436	590	-	-	-	秘書課
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり										
町総代関係事務	H19 ~ H28	169,594	17,026	16,342	15,780	16,983	○	○	○	市民協働課
市民公益活動推進事務	H19 ~ H28	37,554	1,225	1,231	749	680	○	○	○	市民協働課
住民活動災害保障保険事務			672	2,180	666	2,180	-	-	-	市民協働課
市民公益活動支援センター管理運営事務			3,138	3,202	4,073	3,208	-	-	-	市民協働課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり			22,517	23,599	21,704	23,641				
第1節 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり			456	644	436	590				
市表彰事務			456	644	436	590	-	-	-	秘書課
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり			22,061	22,955	21,268	23,051				
町総代関係事務	H19 ~ H28	169,594	17,026	16,342	15,780	16,983	○	○	○	市民協働課
市民公益活動推進事務	H19 ~ H28	37,554	1,225	1,231	749	680	○	○	○	市民協働課
住民活動災害保障保険事務			672	2,180	666	2,180	-	-	-	市民協働課
市民公益活動支援センター管理運営事務			3,138	3,202	4,073	3,208	-	-	-	市民協働課
第2章 施策の大綱			49,020,533	47,914,892	41,432,834	47,247,047				
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす			42,953	47,935	47,761	43,242				
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり			10,536	12,899	13,796	11,997				
①平和活動の推進			2,617	2,641	2,617	2,641				
平和のつどい	H19 ~ H28	26,418	2,617	2,641	2,617	2,641	×	×	○	人権政策課
②多文化共生のまちづくり			7,919	10,258	11,179	9,356				
姉妹都市・友好都市交流推進事業	H19 ~ H28	14,686	1,141	1,799	910	1,256	×	×	○	市民協働課
国際化施策推進事業	H19 ~ H28	80,982	6,480	8,161	9,971	7,802	○	○	○	市民協働課
国際交流事業			298	298	298	298	-	-	-	社会教育課
2 誰もが平等で尊重されるまちづくり			29,109	31,533	30,740	27,842				
①人権の尊重と実現			29,109	31,533	30,740	27,842				
人権啓発事業	H19 ~ H28	30,869	2,700	2,753	2,471	2,612	○	○	○	人権政策課
人権問題対策推進事業	H19 ~ H28	51,908	6,654	6,609	5,294	4,993	×	×	○	人権政策課
人権文化センター(講座事業)	H19 ~ H28	28,093	9,661	10,029	2,611	2,841	×	×	○	人権文化センター
人権文化センター(総合生活相談事業)	H19 ~ H28	48,624	上記に含む	上記に含む	6,500	4,453	×	×	○	人権文化センター
人権文化センター(人権相談事業)	H19 ~ H28	22,496	上記に含む	上記に含む	1,900	1,712	×	×	○	人権文化センター

							H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
												行政活 動	職 員 意 識	協働		
					事務事業名	事業期間										
					人権文化センター事業(啓発広報事業)			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-		人権文化センター
					人権文化センター事業(貸館事業)			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-		人権文化センター
					人権文化センター運営事業			512	551	483	420	-	-	-		人権文化センター
					人権文化センター建替え事業			7,135	9,103	9,045	9,559	-	-	-		人権文化センター
					識字学級事業			1,236	1,252	1,249	1,252	-	-	-		社会教育課
					地域青少年社会教育総合事業			1,211	1,236	1,187	0	-	-	-		社会教育課

事務事業名	事業期間	H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
3 男女共同参画社会の形成			3,308	3,503	3,225	3,403				
①男女共同参画社会の形成			3,308	3,503	3,225	3,403				
男女共同参画推進事務	H19 ~ H28	38,092	3,308	3,503	3,225	3,403	○	○	○	人権政策課
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす			5,976,043	6,734,264	6,518,959	6,786,412				
1 情報公開の推進			183,318	287,418	303,425	210,713				
①情報公開の推進			71,567	80,260	72,566	89,993				
周年事業	H21 ~ H28	16,738	21,796	23,413	0	3,414	×	×	○	情報公開課
ウェブサイト等管理運営事業	H21 ~ H28	48,470	上記に含む	上記に含む	3,319	5,867	×	×	○	情報公開課
広報誌発行事業	H19 ~ H28	195,113	上記に含む	上記に含む	19,756	19,103	×	×	○	情報公開課
市民相談事務	H21 ~ H28	89,710	5,256	5,918	5,364	9,888	○	○	○	情報公開課
情報公開事業	H21 ~ H28	3,331	209	362	242	360	○	○	○	情報公開課
文書管理事務	H19 ~ H28	196,564	32,432	32,634	29,927	31,953	×	×	×	総務課
議会だより	H19 ~ H28	43,780	4,221	4,291	4,049	4,396	○	×	×	議会事務局
議会議事録作成事務	H19 ~ H28	21,634	3,356	3,578	3,185	3,577	○	×	×	議会事務局
市政概要	H19 ~ H28	2,998	299	300	299	300	○	×	×	議会事務局
統計調査事務			3,998	9,764	6,425	11,135	-	-	-	総務課
②情報化を活かしたまちづくり			111,751	207,158	230,859	120,720				
情報機器の配備及び整備	H19 ~ H28	317,458	17,726	103,139	75,627	19,120	○	×	×	政策推進課
GIS整備事業	H19 ~ H28	49,543	上記に含む	上記に含む	4,648	5,045	○	×	×	政策推進課
市税徴収事務(コンビニ収納)	H20 ~ H28	85,561	0	0	53,810	3,642	×	×	×	納税課
電子計算機運用事務			94,025	104,019	96,774	92,913	-	-	-	政策推進課
2 市民本位の行財政運営の推進			5,792,725	6,446,846	6,215,534	6,575,699				
①行財政改革の推進			638	672	7,595	4,425				

事務事業名	事業期間		H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
								行政活 動	職 員 意 識	協 働	
総合計画実施事務	H19	~ H28	1,427	0	0	0	150	○	×	×	政策推進課
広域関係事務	H19	~ H28	3,784	413	402	169	402	×	×	×	政策推進課
総合調整事務				225	270	7,426	3,873	-	-	-	政策推進課
②新しい時代を担う人材の育成				116,517	108,217	105,242	105,656				
人事管理事務				116,517	108,217	105,242	105,656	-	-	-	人事課
人事管理事務(うち給与計算システム更新)	H19	~ H28	15,083			2,938	3,083	×	○	○	人事課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職員意識	協働	
③適正な財産管理			5,675,570	6,337,957	6,102,697	6,465,618				
職員福利厚生事業	H19～H28	100,079	17,009	17,548	15,653	12,883	×	×	×	人事課
公用車整備事業	H19～H24	94,883	15,134	21,399	20,412	10,526	×	×	×	総務課
金剛連絡所等再整備事業	H19～H22	355,287	0	0	101,486	75,508	×	×	×	金剛連絡所
富田林斎場施設大規模補修・設備新設	H21～H28	89,500	-	-	0	60,000	×	○	×	衛生課
富田林霊園運営事業	H19～H28	544,054	44,116	51,170	45,875	50,488	×	×	×	衛生課
富田林斎場運営事業	H19～H28	667,316	44,116	51,170	60,456	63,796	×	×	×	衛生課
富田林霊園施設補修・修繕	H21～H28	16,500	-	-	590	500	×	×	×	衛生課
中央公民館(喜志分館含む)施設管理運営事業	H19～H24	102,070	-	-	11,405	14,289	×	×	×	中央公民館
金剛図書館整備事業	H20～H28	120,195	-	-	0	33,626	×	×	×	金剛図書館
小学校大規模改造事業	H19～H28	398,488	4,453	26,500	24,720	32,333	×	○	×	教育総務課
小学校耐震及び補強事業	H19～H26	1,815,701	60,640	315,626	259,991	491,500	×	○	×	教育総務課
中学校大規模改造事業	H19～H28	151,026	1,482	13,000	10,734	16,000	×	○	×	教育総務課
中学校耐震及び補強事業	H19～H26	790,804	68,549	121,281	106,972	85,070	×	○	×	教育総務課
幼稚園耐震及び補強事業	H19～H26	409,903	7,916	7,341	7,172	6,600	×	○	×	教育総務課
小学校備品整備事業	H20～H27	7,985	-	-	985	1,000	×	○	×	教育総務課
中学校備品整備事業	H20～H23	3,910	-	-	910	1,000	×	○	×	教育総務課
恩給退職年金給付事務			4,540	4,540	4,540	4,540	-	-	-	人事課
水道事業会計繰出事業			4,912	6,142	5,505	5,556	-	-	-	人事課
OA機器管理事業			20,188	17,514	14,867	11,724	-	-	-	政策推進課
公共用地維持管理事務			0	0	0	0	-	-	-	政策推進課
車両管理事務			16,253	18,826	17,201	18,677	-	-	-	総務課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
市有財産管理事務			4,490	5,077	4,636	5,076	-	-	-	総務課
用地買収事務			123	422	164	415	-	-	-	総務課
庁舎等管理事務			140,474	141,845	147,646	148,639	-	-	-	総務課
庁舎改修事業			0	19,140	4,367	0	-	-	-	総務課
市有建築物設計監理事務			133	136	127	125	-	-	-	総務課
財政調整基金積立金			2,167	9,480	15,447	9,810	-	-	-	財政課
公共施設整備基金積立金			330,237	14,566	71,414	14,461	-	-	-	財政課
地方債元金償還事務			1,528,890	1,820,105	1,820,206	1,831,812	-	-	-	財政課
地方債等利子償還事務			347,134	367,759	347,798	348,371	-	-	-	財政課
金剛連絡所施設管理事業			5,625	5,712	5,550	3,964	-	-	-	金剛連絡所
西山墓地管理			1,128	2,118	3,099	5,125	-	-	-	衛生課
火葬料金見直し			59,105	61,004	60,455	63,796	-	-	-	衛生課
富田林霊園整備事業			146,200	111,160	87,697	103,060	-	-	-	衛生課
市立集会所等管理事業			2,285	4,690	4,017	2,599	-	-	-	市民協働課
福祉基金運用事業			412	1,135	474	1,135	-	-	-	地域福祉課
ケアセンター施設改修事業			23,919	14,000	12,174	5,701	-	-	-	地域福祉課
介護老人保健施設特別会計繰出事業			136,663	136,664	136,664	136,664	-	-	-	地域福祉課
老人保健公債費事業			136,664	136,664	136,664	136,664	-	-	-	地域福祉課
市道及び法定外公共物地籍調査事業			546	812	420	800	-	-	-	道路交通課
駅前整備基金積立金			38	570	572	574	-	-	-	まちづくり推進課
公益及び公共施設整備基金積立金			-	-	-	-	-	-	-	まちづくり推進課
公共下水道事業特別会計繰出金(一般分)			1,106,732	1,299,317	1,228,211	1,191,234	-	-	-	下水道管理課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協働	
公共下水道事業特別会計繰出金(建設分)			273,087	283,805	244,484	226,974	-	-	-	下水道管理課
公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽管理分)			26,177	29,172	30,979	41,325	-	-	-	下水道管理課
公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽建設分)			5,922	238	4,333	218	-	-	-	下水道管理課
中央公民館(喜志分館含む)施設管理運営事業			0	0	845	846	-	-	-	中央公民館
小学校施設改修事業			16,821	30,633	17,699	26,400	-	-	-	教育総務課
中学校施設改修事業			0	7,500	7,307	850	-	-	-	教育総務課
幼稚園施設改修事業			0	24,159	22,086	7,989	-	-	-	教育総務課
幼稚園耐震及び補強事業			7,916	7,341	7,171	6,600	-	-	-	教育総務課
老人憩いの家整備事業			4,851	5,500	5,271	2,660	-	-	-	高齢介護課
国民健康保険事業特別会計繰出事業			1,058,523	1,125,176	965,246	1,146,115	-	-	-	保険年金課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす			5,023,218	5,916,031	5,624,305	6,859,109				
1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり			4,542,132	5,409,263	5,144,494	6,132,188				
①子育て支援の充実			2,869,035	3,509,360	3,355,803	3,442,698				
保育所職員研修事業	H19 ～ H28	5,276	344	452	246	421	×	○	×	保育課
民間保育所運営費補助事業	H19 ～ H28	1,289,853	76,851	123,315	110,790	129,844	×	×	×	保育課
子育て支援事業	H19 ～ H28	5,397	501	551	487	549	×	○	○	保育課
ファミリーサポートセンター運営事業	H19 ～ H28	24,160	2,001	2,455	2,408	2,418	×	○	○	子育て支援課
要保護児童対策地域協議会事業	H19 ～ H28	8,266	101	159	203	266	×	○	○	子育て支援課
つどいの広場事業	H19 ～ H28	217,007	19,205	22,742	22,742	32,756	×	○	○	子育て支援課
乳幼児クラブ事業	H21 ～ H28	44,044	3,000	3,000	3,000	3,388	×	×	○	児童館
保育所一般運営事務			340,970	403,839	392,249	414,028	-	-	-	保育課
時間外保育事業			68,650	75,267	73,203	75,125	-	-	-	保育課
民間保育所運営費負担金事業			407,529	738,644	711,423	752,301	-	-	-	保育課
地域子育て支援センター事業			9,989	10,429	10,572	15,992	-	-	-	保育課
一時保育事業			4,904	5,481	4,750	5,240	-	-	-	保育課
保育所整備事業			6,393	28,720	40,754	14,300	-	-	-	保育課
民間保育所施設整備補助事業			868	14,000	42,608	2,000	-	-	-	保育課
次世代育成支援行動計画策定業務			15,924	23,207	16,933	15,094	-	-	-	子育て支援課
父子家庭等給付金支給事務			1,440	1,320	1,244	180	-	-	-	子育て支援課
児童手当給付事務			888,765	890,040	882,390	871,080	-	-	-	子育て支援課
助産扶助事業			10,434	14,940	13,576	14,618	-	-	-	子育て支援課
母子生活支援施設措置事業			15,684	19,386	14,089	18,091	-	-	-	子育て支援課
児童家庭相談事務			12	28	26	617	-	-	-	子育て支援課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
通園施設運営補助事業			16,013	16,155	16,154	16,155	-	-	-	子育て支援課
福祉協会負担金事務			116	125	117	125	-	-	-	子育て支援課
幼児健全発達支援事業			7,860	8,041	7,856	7,956	-	-	-	子育て支援課
子育て短期支援事業			400	947	449	947	-	-	-	子育て支援課
児童扶養手当給付事務事業			669,595	702,960	676,317	720,623	-	-	-	子育て支援課
ひとり親家庭自立支援対策事業			4,321	13,532	11,409	13,773	-	-	-	子育て支援課
子育てサークル支援事業			269	581	391	500	-	-	-	子育て支援課
育児支援家庭訪問事業			134	736	187	617	-	-	-	子育て支援課
親子わくわくフェスタ			522	501	435	482	-	-	-	子育て支援課
親支援事業			1,466	1,466	1,466	1,466	-	-	-	子育て支援課
児童館管理事務			8,192	10,154	14,915	15,718	-	-	-	児童館
ひとり親家庭医療費補助事業			74,275	85,620	78,610	83,969	-	-	-	福祉医療課
乳幼児等医療費補助事業			212,307	290,567	203,804	212,059	-	-	-	福祉医療課
②学校教育の充実			1,576,795	1,661,402	1,576,133	2,487,173				
幼稚園管理事業	H20～H26	6,424	48,289	55,162	51,259	52,654	×	○	×	教育総務課
教育研究事業	H18～H28	122,156	18,436	18,728	18,728	16,566	×	×	×	教育指導室
小学校肢体不自由児等就学事業	H19～H28	419,688	55,738	60,928	55,723	59,172	×	×	×	教育指導室
幼稚園講師配置事業	H19～H28	316,868	40,101	45,829	48,977	53,916	×	○	×	教育指導室
小学校給食管理運営事業	H19～H28	2,532,007	423,908	417,165	395,120	462,116	○	×	×	学校給食課
中学校給食管理運営事業	H19～H28	534,067	20,757	24,210	21,179	54,664	○	○	×	学校給食課
小学校給食施設整備事業	H19～H28	154,456	7,864	14,859	14,794	11,118	×	×	×	学校給食課
中学校給食施設整備事業	H19～H22	1,327,096	-	17,012	15,041	813,132	×	×	×	学校給食課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
小学校管理事業			173,548	192,892	180,102	184,685	-	-	-	教育総務課
小備品整備事業			14,177	16,555	15,941	18,405	-	-	-	教育総務課
中学校管理事業			111,699	122,455	115,782	120,512	-	-	-	教育総務課
中備品整備事業			7,729	10,776	10,109	7,203	-	-	-	教育総務課
学校教育運営事業			4,809	4,514	4,443	5,208	-	-	-	教育指導室
副教材購入事業			2,692	2,144	2,139	1,844	-	-	-	教育指導室
学力向上支援事業			480	0	2,625	5,328	-	-	-	教育指導室
養護教育推進委員会			80	120	70	190	-	-	-	教育指導室
公私立幼連絡協議会			72	68	66	68	-	-	-	教育指導室
肢体不自由児等就学事業			69	81	69	-	-	-	-	教育指導室
生徒指導事業			23,901	27,009	27,729	27,823	-	-	-	教育指導室
教育研究校事業			395	485	473	400	-	-	-	教育指導室
子育て支援推進事業			7,092	7,033	6,886	6,718	-	-	-	教育指導室
総合的な学習の時間推進事業			3,634	3,415	3,361	1,998	-	-	-	教育指導室
人権教育指導事務			12,895	12,909	12,885	12,909	-	-	-	教育指導室
学校図書館教員補助員配置事業			13,746	14,016	13,977	14,088	-	-	-	教育指導室
進路選択支援事業			602	602	602	412	-	-	-	教育指導室
英語教育推進事業			29,843	31,438	30,842	31,348	-	-	-	教育指導室
問題を抱える子ども等の自立支援事業			1,168	1,181	1,087	1,000	-	-	-	教育指導室
きめ細かな指導推進事業			27,757	31,506	28,739	31,506	-	-	-	教育指導室
子ども登校支援事業			1,426	1,431	1,415	1,433	-	-	-	教育指導室
多文化共生教育推進事業			473	480	467	450	-	-	-	教育指導室

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
児童健康センター事務			6,863	7,087	6,651	6,555	-	-	-	教育指導室
児童就学援助事業			106,422	102,582	99,012	96,270	-	-	-	教育指導室
児童検診事業			28,124	28,628	27,632	27,840	-	-	-	教育指導室
児童支援学校等就学事業			1,174	1,347	1,189	1,650	-	-	-	教育指導室
小学校校外学習扶助事業			280	291	274	278	-	-	-	教育指導室
小学校教師用指導書等購入事業			827	827	806	1,332	-	-	-	教育指導室
小学校薬品廃棄処理委託事業			238	192	88	176	-	-	-	教育指導室
小学校肢体不自由児等就学事業			55,738	60,928	55,723	59,172	-	-	-	教育指導室
児童日本語指導事業			1,600	3,365	3,740	4,206	-	-	-	教育指導室
小学校教育用パソコン管理事業			46,479	29,687	29,030	14,210	-	-	-	教育指導室
学校安全緊急対策事業			52,768	53,291	53,291	42,633	-	-	-	教育指導室
生徒健康センター事務			3,397	3,497	3,275	3,310	-	-	-	教育指導室
生徒就学援助事業			35,392	42,854	39,014	42,250	-	-	-	教育指導室
生徒検診事業			14,408	14,403	14,319	14,389	-	-	-	教育指導室
奨学基金運用事業			5,300	5,400	5,400	5,400	-	-	-	教育指導室
生徒支援学校等就学事業			737	926	764	901	-	-	-	教育指導室
中学校教師用指導書等購入事業			324	235	229	338	-	-	-	教育指導室
中学校薬品廃棄処理委託事業			63	67	45	64	-	-	-	教育指導室
中学校肢体不自由児等就学事業			19,956	20,787	19,029	20,496	-	-	-	教育指導室
生徒日本語指導事業			1,463	1,156	863	1,156	-	-	-	教育指導室
中学校校外学習事業			366	382	382	382	-	-	-	教育指導室
中学校教育用パソコン管理事業			26,673	25,528	25,039	22,571	-	-	-	教育指導室

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
園児健康センター事務			237	237	211	199	-	-	-	教育指導室
園児検診事業			11,080	10,996	10,896	10,902	-	-	-	教育指導室
幼稚園就園奨励事業			86,084	92,004	82,645	87,169	-	-	-	教育指導室
園外学習扶助事業			578	656	549	545	-	-	-	教育指導室
幼稚園管理事業			1,505	1,630	1,282	7,203	-	-	-	教育指導室
幼稚園肢体不自由児等就学事業			15,339	17,416	14,125	18,710	-	-	-	教育指導室
③学校・家庭・地域の連携			81,568	217,825	197,812	183,230				
放課後子ども教室推進事業	H19 ~ H28	54,203	5,192	5,203	6,020	5,366	○	○	○	社会教育課
学童クラブ事業			71,815	207,914	187,198	173,937	-	-	-	子育て支援課
社会教育団体補助			1,349	1,349	1,349	1,252	-	-	-	社会教育課
地域教育力活性化事業			913	959	853	1,075	-	-	-	社会教育課
子どもの安全見まもり隊事業			1,600	1,600	1,595	800	-	-	-	教育指導室
総合的教育力活性化事業			699	800	797	800	-	-	-	教育指導室
④青少年の育成			14,734	20,676	14,746	19,087				
小学生育成事業	H21 ~ H28	123,812	5,307	9,916	5,130	9,524	×	×	×	児童館
自主活動支援事業	H21 ~ H28	6,058	1,041	1,579	1,014	466	×	×	×	児童館
親子ふれあい事業	H21 ~ H28	20,631	1,577	1,674	1,375	1,587	○	×	×	児童館
成人式			3,018	3,003	2,995	3,081	-	-	-	社会教育課
青少年対策管理事務			3,011	3,724	3,452	3,727	-	-	-	社会教育課
青少年団体補助事業			780	780	780	702	-	-	-	社会教育課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
2 生涯にわたって学べる環境づくり			481,086	506,768	479,811	726,921				
①生涯学習の推進			101,815	103,550	102,636	115,738				
生涯学習推進事業	H19～H28	2,520	319	329	319	319	○	○	○	社会教育課
青少年センター改修事業	H19～H28	98,547	-	-	98	4,237	×	×	×	社会教育課
中央公民館主催事業	H19～H24	19,548	20,834	21,933	21,657	22,307	○	○	○	中央公民館
中央公民館クラブ連絡(協議)会支援事業	H19～H28	1,890	上記に含む(改修工事含む)	上記に含む(改修工事含む)	上記に含む(改修工事含む)	上記に含む(改修工事含む)	○	○	○	中央公民館
中央図書館事業	H19～H28	352,989	26,300	25,412	25,219	25,470	×	×	○	中央図書館
図書館資料整備事業	H19～H28	235,000	21,000	21,000	21,000	21,000	×	○	×	中央図書館
ブックスタート事業	H19～H28	9,118	855	759	758	705	×	×	○	中央図書館
金剛公民館主催事業	H19～H24	7,133	4,215	5,100	1,100	1,212	○	○	○	金剛公民館
金剛公民館クラブ連絡会育成事業	H19～H28	1,430	上記に含む	上記に含む	255	230	○	○	○	金剛公民館
金剛公民館施設管理運営事業	H19～H28	20,302	上記に含む	上記に含む	3,331	3,254	×	○	×	金剛公民館
東公民館主催事業	H19～H28	11,606	11,304	11,060	1,495	1,494	×	○	○	東公民館
東公民館クラブ連絡会事業	H19～H28	1,516	上記に含む	上記に含む	242	182	○	○	○	東公民館
東公民館管理運営事業	H19～H28	61,944	上記に含む	上記に含む	9,205	10,028	×	×	×	東公民館
東公民館整備改修事業	H19～H22	76,844	上記に含む	上記に含む	0	5,300	×	×	×	東公民館
金剛図書館事業	H19～H28	222,816	16,988	17,957	17,957	20,000	×	×	○	金剛図書館
②市民文化の推進			341,186	359,508	334,186	349,081				
文化振興基金運用事業	H19～H28	11,999	1,200	1,200	1,199	1,200	○	×	○	社会教育課
すばるホール整備事業	H19～H28	571,322	7,499	11,000	8,112	1,876	×	×	×	社会教育課
市民会館整備事業	H19～H28	246,451	4,075	3,846	3,027	5,390	×	×	×	社会教育課
市民文化祭			900	900	900	810	-	-	-	社会教育課

事務事業名	事業期間	H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協働	
すばるホール管理運営事業			260,947	277,265	256,456	269,467	-	-	-	社会教育課
市民会館管理運営事業			56,224	54,388	54,388	58,090	-	-	-	社会教育課
公会堂管理運営事業			5,873	5,873	5,695	7,597	-	-	-	社会教育課
じないまち交流館管理事業			4,468	5,036	4,409	4,651	-	-	-	文化財課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
③スポーツの推進			139,900	147,260	145,625	377,840				
プール開放事業	H19～H28	116,903	15,292	17,353	17,003	17,117	×	×	×	スポーツ振興課
学校開放事業	H19～H28	1,363	195	275	268	225	○	×	○	スポーツ振興課
総合スポーツ公園管理運営事業	H19～H28	321,594	47,726	46,951	46,051	46,452	○	×	○	スポーツ振興課
体育施設整備事業	H19～H28	487,291	7,182	8,000	7,866	149,894	○	×	○	スポーツ振興課
社会体育管理事務			3,147	3,634	3,619	3,434	-	-	-	スポーツ振興課
スポーツ指導普及事業			4,693	5,018	4,994	5,657	-	-	-	スポーツ振興課
市民スポーツ活動推進事業			10,849	11,481	11,776	10,961	-	-	-	スポーツ振興課
野外活動振興事業			1,536	1,616	1,511	1,962	-	-	-	スポーツ振興課
体育館管理運営事業			20,820	20,810	21,157	21,825	-	-	-	スポーツ振興課
スポーツホール管理運営事業			7,873	8,171	8,340	11,492	-	-	-	スポーツ振興課
屋外体育施設管理事業			20,587	23,951	23,040	20,827	-	-	-	スポーツ振興課
屋外体育施設整備事業			上記に含む	上記に含む	上記に含む	87,994	-	-	-	スポーツ振興課
学校開放施設整備事業			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	スポーツ振興課
野外活動施設整備事業			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	スポーツ振興課
総合スポーツ施設整備事業			上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	スポーツ振興課
第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす			26,944,396	22,295,390	18,540,453	21,988,934				
1 身近な医療体制づくり			1,386,167	1,434,164	1,430,356	1,828,711				
①地域医療の充実			1,130,840	1,145,091	1,163,211	1,529,688				
富田林病院運営事業	H19～H28	13,493,046	1,115,638	1,129,907	1,147,778	1,514,504	×	×	×	健康づくり推進課
新堂診療所運営等補助事業			15,202	15,184	15,433	15,184	-	-	-	健康づくり推進課
②救急医療の充実			255,327	289,073	267,145	299,023				
応急手当普及啓発事業	H19～H28	600	58,403	63,595	65,061	61,295	×	×	○	警備救急課

事務事業名	事業期間		H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
								行政活 動	職 員 意 識	協 働	
救命救急士の教育事務	H19	～ H28	5,522	上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	×	×	×	警備救急課
特定行為による医師の指示体制管理事業				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	警備救急課
南河内地域メディカルコントロール協議会事務				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	警備救急課
救急隊員養成事務				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	警備救急課
救急夜間診療事業				31,955	31,872	31,872	31,872	-	-	-	健康づくり推進課
休日診療所事業				50,613	50,459	50,347	52,973	-	-	-	健康づくり推進課
小児救急医療事業				92,138	90,381	95,020	96,817	-	-	-	健康づくり推進課
二次救急医療体制整備補助事業				22,218	52,766	24,845	56,066	-	-	-	健康づくり推進課

事務事業名	事業期間		H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
								行政活動	職責意識	協働	
2 地域ぐるみの健康づくり			318,324	337,972	326,713	437,884					
①保険予防の充実			308,819	324,776	314,993	424,528					
予防接種事業	H20	～ H24	1,666,963	101,789	144,015	140,989	186,026	×	×	×	健康づくり推進課
妊婦健診事業	H19	～ H28	320,183			15,867	36,257	×	×	×	健康づくり推進課
こんにちは赤ちゃん事業	H19	～ H28	45,828	母子保健事業に 含む	母子保健事業に 含む	母子保健事業に 含む	母子保健事業に 含む	×	×	×	健康づくり推進課
がん予防対策事業	H19	～ H28	698,669	市民検診事業に 含む	市民検診事業に 含む	市民検診事業に 含む	市民検診事業に 含む	×	×	×	健康づくり推進課
防疫対策事業				1,391	1,554	1,519	1,445	-	-	-	衛生課
飼犬登録等運営事業				2,362	3,083	2,944	2,639	-	-	-	衛生課
母子保健事業				44,547	51,055	47,515	69,834	-	-	-	健康づくり推進課
妊婦健診事業				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	健康づくり推進課
赤ちゃんを迎える教室				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	健康づくり推進課
育児教室				上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	健康づくり推進課
特定疾患補助事業				100	160	100	144	-	-	-	健康づくり推進課
市民検診事業				151,710	118,185	100,522	122,236	-	-	-	健康づくり推進課
若年層への市民健診事業				6,920	6,724	5,537	5,947	-	-	-	健康づくり推進課
②健康づくりの推進			9,505	13,196	11,720	13,356					
健康指導事業	H19	～ H28	8,718	939	980	691	886	×	○	○	健康づくり推進課
機能訓練事業				415	1,317	748	1,157	-	-	-	健康づくり推進課
保健師活動事業				597	556	437	750	-	-	-	健康づくり推進課
食育推進計画策定事業				-	-	-	-	-	-	-	健康づくり推進課
保健センター管理事業				7,554	10,343	9,844	10,563	-	-	-	健康づくり推進課
3 みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり			11,397,076	4,283,957	3,396,341	2,572,796					

事務事業名	事業期間		H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
								行政活動	職責意識	協働	
①地域福祉の充実			359,498	486,772	421,329	470,192					
コミュニティーソーシャルワーカー設置事業	H19	～ H28	325,183	26,964	43,500	41,744	32,480	○	×	○	地域福祉課
市営葬儀事業				94,187	98,875	76,717	95,442	-	-	-	衛生課
葛城温泉運営事業				8,984	9,979	8,358	9,777	-	-	-	衛生課
福祉団体補助事業				2,839	3,170	2,760	2,601	-	-	-	地域福祉課
福祉会館管理運営事業				17,726	64,393	49,918	53,721	-	-	-	地域福祉課
民生委員等事務				4,244	4,365	4,282	4,056	-	-	-	地域福祉課
社会福祉協議会補助事業				51,388	59,409	58,243	55,515	-	-	-	地域福祉課
ケアセンター管理運営事業				105,661	154,278	132,946	172,678	-	-	-	地域福祉課
コミュニティセンター管理運営事業				47,505	48,803	46,361	43,922	-	-	-	地域福祉課
②高齢者福祉の充実			9,736,825	2,306,644	1,596,609	655,649					
介護給付等費用適正化事業	H19	～ H28	6,122	303	536	388	575	×	×	×	高齢介護課
認知症高齢者見守り事業	H19	～ H28	3,729	0	105	46	105	×	○	○	高齢介護課
家族介護教室事業	H21	～ H28	9,180			0	540	×	○	○	高齢介護課
生活管理指導及び軽度生活援助事業				2,070	1,844	3,100	3,012	-	-	-	高齢介護課
老人日常生活用具給付等事業				18,449	20,334	19,506	21,820	-	-	-	高齢介護課
生活管理指導短期宿泊事業				171	375	319	314	-	-	-	高齢介護課
老人クラブ活動事業				7,736	8,403	7,590	7,692	-	-	-	高齢介護課
寝具乾燥サービス事業				6,022	6,143	4,537	6,163	-	-	-	高齢介護課
敬老祝金・ねたきり老人見舞金給付事業				74,258	75,107	59,263	23,582	-	-	-	高齢介護課
老人施設措置事業				38,752	49,284	34,404	43,086	-	-	-	高齢介護課
入浴補助事業				484	484	484	300	-	-	-	高齢介護課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
敬老会開催事業			1,452	1,525	1,404	2,661	-	-	-	高齢介護課
独居老人等調査事務			174	183	178	183	-	-	-	高齢介護課
高齢者福祉事務			191	204	192	204	-	-	-	高齢介護課
在宅介護支援センター運営事業			-	-	-	-	-	-	-	高齢介護課
高齢者住宅改造補助事業			28,023	25,654	21,921	0	-	-	-	高齢介護課
配食サービス事業			26,468	32,141	29,700	34,195	-	-	-	高齢介護課
介護用品給付事業			5,847	6,600	4,480	6,600	-	-	-	高齢介護課
街かどデイハウス事業			48,391	53,131	33,078	14,736	-	-	-	高齢介護課
訪問理容サービス運営事業			38	80	26	64	-	-	-	高齢介護課
高齢者閉じこもり対策支援事業			2,536	4,800	2,115	0	-	-	-	高齢介護課
指定介護予防支援事業			11,625	17,352	13,486	16,670	-	-	-	高齢介護課
外出支援サービス事業			2,397	1,944	2,134	2,424	-	-	-	高齢介護課
老人憩いの家管理運営事務			23,243	23,238	23,224	23,347	-	-	-	高齢介護課
ホームヘルプサービス利用料扶助事業			713	400	189	339	-	-	-	高齢介護課
社会福祉法人生計困難者対策補助事業			441	1,221	410	1,890	-	-	-	高齢介護課
居宅サービス利用者負担助成事業			222	535	301	372	-	-	-	高齢介護課
介護保険管理事務			1,551	2,372	2,263	2,472	-	-	-	高齢介護課
賦課徴収事務			10,203	10,831	10,459	29,930	-	-	-	高齢介護課
介護認定審査会事務			10,324	12,828	11,016	13,559	-	-	-	高齢介護課
介護認定調査事務			49,280	60,417	76,794	60,282	-	-	-	高齢介護課
介護保険趣旨普及事務			990	2,025	1,595	1,075	-	-	-	高齢介護課
介護保険事業計画策定等事務			179	4,410	2,969	555	-	-	-	高齢介護課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
							行政活動	職員意識	協働		
介護予防特定高齢者施策事業			7,156	38,782	37,869	50,587	-	-	-	高齢介護課	
包括的支援事業			42,517	52,644	50,662	54,036	-	-	-	高齢介護課	
介護家族継続支援事業			9,068	9,787	9,623	10,828	-	-	-	高齢介護課	
成年後見制度利用支援事業			0	658	57	658	-	-	-	高齢介護課	
住宅改修支援事業			135	150	195	300	-	-	-	高齢介護課	
ぴあ介護相談員派遣事業			1,954	2,963	2,329	2,866	-	-	-	高齢介護課	
地域権利擁護利用支援事業			-	-	-	-	-	-	-	高齢介護課	
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			100	4,608	800	0	-	-	-	高齢介護課	
シルバー人材センター補助事業			17,630	17,630	17,630	16,630	-	-	-	高齢介護課	
国民健康保険管理事務			13,014	21,266	18,715	19,298	-	-	-	保険年金課	
国保連合会負担金事務			3,065	3,054	2,516	3,044	-	-	-	保険年金課	
協議会事務			12	12	7	7	-	-	-	保険年金課	
福祉医療管理事務			0	1,981	1,266	704	-	-	-	福祉医療課	
老人医療費補助事業			179,631	223,339	166,830	170,269	-	-	-	福祉医療課	
老人保健医療事業			9,036,882	1,504,363	919,582	6,774	-	-	-	福祉医療課	
老人保健医療精算金			52,223	1	525	1	-	-	-	福祉医療課	
在宅寝たきり老人等訪問歯科事業			905	900	432	900	-	-	-	健康づくり推進課	
③障害者福祉の充実			1,300,753	1,490,541	1,378,403	1,446,955					
障害者給付金等支給事務	H19～H28		557,343	77,478	62,881	61,428	61,888	×	×	×	障害福祉課
地域生活支援事業	H19～H28		975,229	97,229	114,669	85,056	89,780	×	×	×	障害福祉課
難病患者等ホームヘルプサービス事業			0	104	0	52	-	-	-	障害福祉課	
難病患者等日常生活用具給付事業			0	360	0	540	-	-	-	障害福祉課	

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
在宅重度障害者短期入所事業			0	537	0	528	-	-	-	障害福祉課
障害者福祉事務			25,703	39,044	0	22,766	-	-	-	障害福祉課
身体障害者(更生訓練)事業			402	467	337	0	-	-	-	障害福祉課
障害者技能取得等補助事業			300	800	100	800	-	-	-	障害福祉課
補装具支給事業			20,275	29,153	17,779	26,767	-	-	-	障害福祉課
自立支援医療給付事業			74,176	80,890	100,403	100,558	-	-	-	障害福祉課
身体障害者手帳無料診断事務			2,271	2,585	2,581	2,543	-	-	-	障害福祉課
特別障害者手当等給付事務			56,350	61,083	57,964	61,980	-	-	-	障害福祉課
コミュニケーション支援事業			7,751	7,747	7,659	7,903	-	-	-	障害福祉課
障害者福祉作業所運営補助事業			15,706	16,354	15,706	16,090	-	-	-	障害福祉課
心身障害者(児)地域生活支援事業			3,866	4,220	3,476	3,748	-	-	-	障害福祉課
在宅障害者住宅改造補助事業			2,093	6,000	-	5,000	-	-	-	障害福祉課
障害児(者)ライフサポート推進モデル事業			-	7,380	-	7,380	-	-	-	障害福祉課
障害者小規模通所授産施設運営補助事業			3,200	3,200	3,200	0	-	-	-	障害福祉課
介護・訓練等給付費事業			608,078	688,484	712,382	719,731	-	-	-	障害福祉課
地域生活支援事業			97,229	114,669	109,249	119,592	-	-	-	障害福祉課
通所サービス利用促進事業			1,341	3,000	3,626	0	-	-	-	障害福祉課
市郵送用封筒点字打刻事業			356	600	376	980	-	-	-	障害福祉課
精神障害者小規模通所授産施設運営補助事業			18,480	11,220	9,220	11,220	-	-	-	障害福祉課
地域障害者雇用啓発事業			138	139	138	139	-	-	-	障害福祉課
障害程度区分認定審査会等運営事業			1,285	3,260	1,880	5,365	-	-	-	障害福祉課
障害者計画等策定事業			160	1,408	1,223	0	-	-	-	障害福祉課

						H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
											行政活 動	職 員 意 識	協働	
					事務事業名	事業期間								
					障害者医療費補助事業		186,886	226,403	180,737	179,351	-	-	-	福祉医療課
					障害児(者)歯科診療体制整備事業		0	3,884	3,883	2,254	-	-	-	健康づくり推進課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
							行政活 動	職 責 意 識	協 働		
4 生活自立のための支援体制づくり			13,842,829	16,239,297	13,387,043	17,149,543					
①生活自立支援の充実			3,284,754	3,333,888	355,359	3,357,249					
就労支援事業(下記※印事業合算の一部)	H20 ~ H28		27,849	0	-	3,041	3,101	×	×	×	地域福祉課
生活つなぎ資金運用事業				7,990	8,000	13,750	10,000	-	-	-	地域福祉課
就労支援カウンセリング事業(生活保護者等就労支援)				198	446	272	446	-	-	-	地域福祉課
ホームレス自立支援事業				221	256	256	281	-	-	-	地域福祉課
生活保護適正化事業				3,275,950	3,324,791	337,645	3,343,026	-	-	-	地域福祉課
生活困窮者等見舞金給付事業				395	395	395	395	-	-	-	地域福祉課
②保険年金の充実			10,558,075	12,905,409	13,031,684	13,792,294					
徴収事務(コンビニ収納)	H20 ~ H28		99,125	0	0	0	28,100	×	×	×	保険年金課
保健事業(総合健康診断)	H19 ~ H28		152,736	20,915	33,489	20,897	24,787	×	×	×	保険年金課
保健事業(特定健康診査)	H20 ~ H24		470,467	0	90,409	40,073	92,738	○	○	○	保険年金課
徴収事務				41,116	41,969	36,453	73,254	-	-	-	保険年金課
納付奨励事務				18,019	20,005	14,682	16,444	-	-	-	保険年金課
運営協議会事務				160	195	147	195	-	-	-	保険年金課
趣旨普及事業				-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
一般被保険者給付事業				3,969,760	6,067,231	6,011,992	6,188,024	-	-	-	保険年金課
退職被保険者給付事業				2,660,527	404,856	722,339	536,589	-	-	-	保険年金課
一般被保険者療養事業				151,298	203,528	205,794	223,176	-	-	-	保険年金課
退職被保険者療養事業				70,873	11,089	22,498	21,502	-	-	-	保険年金課
審査支払事務				22,867	24,470	23,275	24,424	-	-	-	保険年金課
高額療養助成事業(一般)				400,257	488,001	600,140	629,011	-	-	-	保険年金課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
高額療養助成事業(退職)			194,745	42,072	105,771	130,293	-	-	-	保険年金課
一般移送費助成事業			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
退職移送費助成事業			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
出産育児一時金助成事業			64,750	58,800	62,650	68,400	-	-	-	保険年金課
葬祭助成事業			26,440	23,520	7,840	9,600	-	-	-	保険年金課
精神・結核医療給付事業			12,457	14,607	13,534	13,200	-	-	-	保険年金課
老人保健医療費拠出金			2,176,965	325,095	340,008	178,564	-	-	-	保険年金課
老人保健事務費拠出金			24,355	2,010	2,245	2,244	-	-	-	保険年金課
高額医療費共同事業拠出金			0	228,209	193,909	233,468	-	-	-	保険年金課
その他共同事業拠出金			5	10	4	10	-	-	-	保険年金課
保険財政共同安定化事業			0	1,030,947	1,029,083	1,349,058	-	-	-	保険年金課
公債費利子償還事業			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
精算金事業			88,894	101	193	301	-	-	-	保険年金課
国保会計予備費			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
介護納付金			613,672	628,803	553,522	545,026	-	-	-	保険年金課
後期高齢者支援金等事業			0	1,333,373	1,349,188	1,506,641	-	-	-	保険年金課
後期高齢者関係事務費拠出金事業			0	442	211	223	-	-	-	保険年金課
前期高齢者納付金事業			0	3,094	1,623	1,574	-	-	-	保険年金課
前期高齢者関係事務費拠出金事業			0	482	194	189	-	-	-	保険年金課
後期高齢者医療広域連合負担金			0	654,610	654,609	724,894	-	-	-	福祉医療課
後期高齢者医療管理事務			0	22,224	36,282	16,010	-	-	-	福祉医療課
後期高齢者医療徴収事務			0	2,732	754	5,132	-	-	-	福祉医療課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協 働	
後期高齢者医療広域連合納付金			0	1,149,036	981,774	1,149,223	-	-	-	福祉医療課
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす			10,168,722	10,822,624	9,238,218	9,519,701				
1 みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり			5,919,965	6,191,894	5,634,455	5,674,138				
①市民地球環境運動の推進										
②環境美化の推進			7,396	14,539	11,285	13,609				
公害対策事業	H19 ~ H28	82,221	4,099	8,820	8,635	7,890	×	○	×	みどり環境課
公害対策委理事務			3,291	4,702	2,646	4,702	-	-	-	みどり環境課
土砂埋立等対策事業			6	1,017	4	1,017	-	-	-	みどり環境課
③ごみの減量とリサイクルの推進			1,655,458	1,698,044	1,674,356	1,694,850				
粗大ごみの有料化及び金属資源化	H19 ~ H28	0	685,788	692,826	670,861	667,970	×	×	×	衛生課
資源ごみ処理委託事業	H19 ~ H28	1,371,506	136,807	136,842	136,258	137,305	×	×	×	衛生課
ごみ減量対策事業	H19 ~ H28	61,220	7,370	7,700	6,829	7,565	○	○	×	衛生課
ごみ処分事業			817,449	852,680	852,457	874,674	-	-	-	衛生課
東条地域整備促進事業			8,044	7,996	7,951	7,336	-	-	-	衛生課

事務事業名	事業期間		H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
								行政活動	職責意識	協働	
④汚水処理の推進			4,257,111	4,479,311	3,948,814	3,965,679					
下水道普及促進事業	H19	～ H28	7,762	1,200	1,280	1,180	1,304	×	×	×	下水道管理課
流域関連公共下水道整備事業	H19	～ H28	11,240,085	1,208,944	1,454,732	1,105,254	1,217,537	×	×	×	下水道整備課
浄化槽市町村整備推進事業(建設)	H19	～ H23	349,414	144,514	111,821	95,243	67,347	×	×	○	下水道管理課
し尿処理事業				248,280	251,128	251,128	263,351	-	-	-	衛生課
し尿収集事業				125,338	123,421	116,280	117,148	-	-	-	衛生課
合併処理浄化槽設置補助事業				11,448	11,802	11,613	11,460	-	-	-	下水道管理課
下水道施設管理事業				359,438	396,831	383,101	440,043	-	-	-	下水道管理課
下水道管補修事業				44,930	39,734	37,149	69,833	-	-	-	下水道管理課
下水道排水設備管理事業				2,572	2,676	2,573	2,676	-	-	-	下水道管理課
浄化槽市町村整備推進事業(管理)				11,560	23,336	19,113	27,985	-	-	-	下水道管理課
喜志西処理分区管更生事業				13,188	14,363	13,590	14,359	-	-	-	下水道管理課
金剛処理分区雨水浸入防止事業				2,772	4,536	2,898	0	-	-	-	下水道管理課
下水道台帳電算化事業				10,674	12,303	11,392	12,303	-	-	-	下水道管理課
下水道公債償還金(元金)				1,378,370	1,347,521	1,245,428	1,080,501	-	-	-	下水道管理課
下水道公債償還金(利子)				692,816	680,530	649,786	635,032	-	-	-	下水道管理課
浄化槽公債償還金(利子)				1,067	3,297	3,086	4,800	-	-	-	下水道管理課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
2 水とみどりを活かした生活環境づくり			4,248,757	4,630,730	3,603,763	3,845,563				
①水辺の環境整備			701	702	701	632				
石川を美しくする市民運動事業	H19～H28	4,996	701	702	701	632	○	○	○	みどり環境課
②みどりの推進			301,716	309,749	307,972	312,004				
環境美化推進事業	H19～H28	7,636	210	497	445	502	○	○	○	みどり環境課
公園管理事業	H19～H28	1,161,839	168,453	171,884	171,950	172,967	×	×	×	みどり環境課
公園緑化協会育成事業	H19～H28	156,983	23,981	25,855	25,753	26,414	×	×	×	みどり環境課
公園整備事業	H19～H28	56,316	11,002	12,500	11,220	7,094	×	×	×	みどり環境課
児童遊園新設事業	H19～H28	48,282	—	—	0	5,400	×	×	×	みどり環境課
街路樹管理事業			89,913	90,586	90,378	91,115	-	-	-	道路交通課
記念植樹事業			1,516	1,516	1,516	1,512	-	-	-	みどり環境課
グリーンハーモニー事業			6,641	6,711	6,641	6,800	-	-	-	みどり環境課
みどりの基金運用事業			0	200	69	200	-	-	-	みどり環境課
③自然、歴史環境の保全と活用			56,376	306,715	192,436	152,238				
寺内町保存事業	H19～H28	11,304	550	544	589	378	×	×	○	文化財課
歴史資料保存活用事業	H19～H28	48,730	6,588	3,795	3,783	3,988	×	×	○	文化財課
寺内町整備事業	H19～H28	172,367	5,886	3,301	3,279	17,202	×	×	○	文化財課
文化財管理事業			1,773	2,074	1,998	2,601	-	-	-	文化財課
埋蔵文化財調査事業			10,022	10,912	10,120	10,170	-	-	-	文化財課
重文 旧杉山家管理事業			5,848	6,537	6,481	6,146	-	-	-	文化財課
寺内町センター管理事業			1,039	817	860	1,082	-	-	-	文化財課
街なみ環境整備事業			23,898	277,938	164,531	109,923	-	-	-	文化財課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協 働	
富田林の自然を守る市民運動事業			772	797	795	748	-	-	-	みどり環境課
④安全でおいしい水の供給			3,889,964	4,013,564	3,102,654	3,380,689				
上下水道料金賦課徴収事業	H19 ～ H28	463,208	-	-	-	-	×	×	×	水道総務課
水源の複数化事業	H19 ～ H23	680,121	-	-	-	-	×	×	×	水道工務課
耐震化事業	H19 ～ H28	2,485,179	-	-	-	-	×	×	×	水道工務課
老朽化対策事業	H19 ～ H28	1,061,588	-	-	-	-	×	×	×	水道工務課
取水・浄水・配水施設の運転管理	H19 ～ H28	146,406	-	-	-	-	×	×	×	浄水課
排水処理管理運営事業	H19 ～ H28	63,977	-	-	-	-	×	×	×	浄水課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課		
							行政活動	職責意識	協働			
研修及び福利厚生事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
広報関係事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
契約事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
庁舎及び水道用地管理事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
危機管理対策事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
経営企画・調整事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
各協議会関連事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課		
負担金工事事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
水源の複数化事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
耐震化事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
老朽化対策事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
浅井戸高度処理事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
メーター取替事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
漏水調査事業			-	-	-	-	-	-	-	水道工務課		
取水・浄水・配水施設の維持管理			-	-	-	-	-	-	-	浄水課		
排水処理管理運営事業			-	-	-	-	-	-	-	浄水課		
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす			644,876	1,823,273	1,183,264	1,669,183						
1 危機管理の行き届いたまちづくり			300,368	320,981	312,320	329,047						
①防犯対策の充実			36,700	38,996	36,864	38,759						
防犯対策事業	H19	～	H28	47,174	5,207	5,297	4,799	4,778	○	×	○	危機管理課
防犯灯補助事業	H19	～	H28	199,994	31,493	33,699	32,065	33,981	×	×	○	危機管理課
②防災対策の充実			263,668	281,985	275,456	273,664						

事務事業名	事業期間		H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
								行政活 動	職責意 識	協働		
既存民間建築物耐震化推進事業	H19	～	H28	67,987	876	4,755	953	5,144	○	○	×	住宅政策課
自主防災組織設置育成事業	H19	～	H28	9,198	-	-	1,641	2,450	×	×	○	警備救急課
浸水対策事業	H19	～	H28	401,970	43,506	50,590	53,995	39,730	×	○	×	水路耕地課
防災対策事務	H19	～	H28	47,318	5,745	11,995	8,753	17,159	×	×	○	危機管理課
災害見舞金支給事務	H19	～	H28	3,943	180	220	2,004	220	×	×	○	危機管理課
防災対策施設整備事業	H19	～	H28	107,342	25,232	15,769	13,755	17,089	×	×	○	危機管理課
農業土木国費補助事業	H19	～	H28	43,142	58	26,290	21,571	0	×	○	×	水路耕地課
公共土木施設等災害復旧事業					53,674	28,279	23,371	26,561	-	-	-	危機管理課
消防車輛整備事業					16,469	29,810	38,244	54,169	-	-	-	消防総務課
消防施設管理事業					6,673	8,640	6,566	7,215	-	-	-	消防総務課
消防庁舎管理事業					31,529	31,584	31,928	32,971	-	-	-	消防総務課
耐震性貯水槽整備事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	消防総務課
消火栓新設工事等の事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	警備救急課
住宅用火災警報器普及啓発事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	予防課
富田林市幼年・婦人防火委員会事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	予防課
常備消防運営事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	消防署
防災センター管理運営事業					10,168	11,648	11,380	9,396	-	-	-	消防総務課
非常備消防運営事業					18,775	22,738	23,893	23,637	-	-	-	消防総務課
消防団拠点施設整備事業					上記に含む	上記に含む	上記に含む	上記に含む	-	-	-	消防総務課
農業土木市単独事業	H19	～	H28	360,640	41,285	38,986	37,064	37,242	×	○	○	水路耕地課
府営農業土木負担金事業					9,470	500	310	500	-	-	-	水路耕地課
防災情報事務					28	181	28	181	-	-	-	水路耕地課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協 働	
③あらゆる危機への対応			0	0	0	16,624				
新型インフルエンザへの対応	H21～H28	37,624	0	0	0	16,624	×	×	×	健康づくり推進課
2 安心して移動できるまちづくり			242,033	317,093	299,653	328,680				
①交通網の充実			46,024	75,795	80,262	105,548				
広域幹線道路調査事務(美原太子線の延伸)	H19～H23	1,344	153	171	159	129	×	×	×	道路交通課
甲田桜井線新設事業	H19～H23	346,398	5,042	44,545	50,729	37,874	×	×	×	道路交通課
東条3公園路線バス対策事業			8,500	8,504	8,500	15,011	-	-	-	道路交通課
レインボーバス等運行事業			16,238	14,862	15,508	15,674	-	-	-	道路交通課
交通政策検討事務事業			0	2,129	1,698	6,635	-	-	-	道路交通課
竜泉1号線拡幅事業			16,091	3,584	1,707	28,225	-	-	-	道路交通課
道路整備プログラム事業			0	2,000	1,961	2,000	-	-	-	道路交通課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職責意 識	協働	
②交通環境の整備			180,956	222,726	204,393	207,500				
新市街地老朽化舗装補修事業	H19～H28	179,048	13,015	15,000	12,433	8,600	×	×	×	道路交通課
交通安全施設整備事業	H19～H28	265,773	26,639	27,399	22,532	27,302	×	×	×	道路交通課
交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	H19～H27	132,386	0	1,700	1,407	8,900	○	×	×	道路交通課
交通等バリアフリー基本構想推進事業	H20～H28	538,501	0	17,748	11,119	11,742	○	○	○	まちづくり推進課
市道アドプト・ロード事業			6,357	8,578	6,812	9,000	-	-	-	道路交通課
道路維持補修事業			127,728	142,426	129,805	135,401	-	-	-	道路交通課
道路点検パトロール事業			1,900	1,875	1,875	1,905	-	-	-	道路交通課
通学路整備事業			5,317	8,000	18,410	4,650	-	-	-	道路交通課
③交通安全の推進			15,053	18,572	14,998	15,632				
自転車駐車場管理事業			3,886	7,034	3,879	3,890	-	-	-	道路交通課
放置自転車等防止対策事業			11,167	11,538	11,119	11,742	-	-	-	道路交通課
3 富田林らしい都市空間づくり			102,475	1,185,199	571,291	1,011,456				
①計画的な土地利用の推進			3,437	2,396	2,087	9,483				
都市計画管理事務(景観形成)	H19～H28	6,224	-	-	223	0	○	○	○	まちづくり推進課
住居表示整備事業	H20～H28	23,981	3,136	1,779	1,417	9,030	×	○	○	まちづくり推進課
開発指導事務			86	237	199	91	-	-	-	まちづくり推進課
建築確認申請事務			80	60	47	39	-	-	-	まちづくり推進課
住居表示推進事務			135	320	201	323	-	-	-	まちづくり推進課
②富田林らしい景観の整備			0	0	0	0				
③住まいの充実			90,677	330,337	267,303	156,610				
住宅管理事業	H21～H28	599,135	41,579	91,775	45,828	82,948	×	○	×	住宅政策課

事務事業名	事業期間			H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
									行政活 動	職 員 意 識	協 働	
中層市営住宅再整備事業	H19	~	H28	2,351,379	6,786	192,268	186,526	17,215	○	○	○	住宅政策課
市営住宅整備事業	H19	~	H28	593,798	42,312	46,294	34,949	56,447	×	○	×	住宅政策課
④駅前等の賑わい再生					8,361	852,466	301,901	845,363				
富田林駅前整備事業					8,361	852,466	301,901	845,363	-	-	-	田林駅南地区整備

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職 員 意 識	協 働	
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす			220,325	275,375	279,874	380,466				
1 農業の活性化と農を生かしたまちづくり			120,077	150,785	188,137	167,052				
①農業の生産価値の向上			24,091	50,884	90,607	68,217				
中核農家総合支援事業	H20～H28	3,744	204	402	227	423	×	×	×	農業振興課
鳥獣野菜被害補助対策事業	H19～H28	18,573	893	859	799	2,039	×	×	×	農業振興課
鳥獣被害補助事業	H19～H28	4,238	上記に含む	上記に含む	(799)	(521)	×	×	×	みどり環境課
農業土木市単独事業	H19～H28	360,640			37,064	37,242	×	○	○	水路耕地課
産地づくり対策事業			1,117	1,183	1,152	996	-	-	-	農業振興課
野菜価格安定事業			269	1,064	45	1,064	-	-	-	農業振興課
東条地区農地開発事業			3,794	4,269	4,134	4,964	-	-	-	農業振興課
経営構造対策事業			0	22,509	26,070	0	-	-	-	農業振興課
大阪を食べよう推進事業			0	2,000	2,981	500	-	-	-	農業振興課
下排水路管理事業			17,814	18,598	18,135	20,989	-	-	-	水路耕地課
②農を生かした多面的な交流の推進			95,986	99,901	97,530	98,835				
農地・水・環境保全向上対策	H19～H28	2,472	515	515	412	515	×	×	○	農業振興課
農村生活改善対策事業			570	570	570	560	-	-	-	農業振興課
農業祭補助金			1,363	1,431	1,376	1,490	-	-	-	農業振興課
農業公園管理運営事業			90,928	92,355	90,907	89,515	-	-	-	農業振興課
遊休農地対策事業			0	950	99	950	-	-	-	農業振興課
農業土木管理事務			2,610	4,080	4,166	5,805	-	-	-	水路耕地課
2 地域に根ざす商工業の活性化			63,084	67,482	59,538	68,658				
①商工業経営の活性化			53,326	57,044	49,564	58,178				
商業活性化総合支援事業	H19～H28	49,705	4,485	6,160	1,700	5,440	×	×	×	商工観光課

							H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
												行政活 動	職 員 意 識	協働		
					事務事業名	事業期間										
					商工団体育成事業			8,665	9,000	8,551	9,350	-	-	-		商工観光課
					中小企業融資事業			39,727	39,720	38,639	41,852	-	-	-		商工観光課
					伝統工芸品振興補助事業			399	400	309	400	-	-	-		商工観光課
					産業活性化事業			50	1,764	365	1,136	-	-	-		商工観光課

事務事業名	事業期間	H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
②買い物しやすい環境形成			1,777	1,775	1,747	3,253				
消費者保護対策事業			1,777	1,775	1,747	3,253	-	-	-	商工観光課
③雇用機会の拡充			7,981	8,663	8,227	7,227				
勤労者共済会補助事業	H19 ~ H28	36,773	3,149	3,757	3,579	3,757	×	○	○	商工観光課
就労支援事業	H19 ~ H28	40,852	4,159	4,226	4,208	2,904	×	×	×	商工観光課
おおさか人材雇用開発人権センター負担金事業			46	46	46	46	-	-	-	商工観光課
労働関連施策事業			627	634	394	520	-	-	-	商工観光課
3 魅力ある資源と交流のまちづくり			37,164	57,108	32,199	144,756				
①地域資源を活かした交流の促進			37,164	57,108	32,199	144,756				
ふるさと納税寄附金収集事業	H20 ~ H28	32,596	0	3,166	7,030	3,166	○	○	×	政策推進課
河内文化のさと観光事業(市民ふれあいまつり)	H19 ~ H28	38,000	8,000	8,000	6,000	6,000	×	×	○	商工観光課
観光振興事業	H19 ~ H28	77,764	4,320	4,642	4,521	5,088	○	○	○	商工観光課
歴史・文化的まち並み再生事業	H21 ~ H23	389,702	0	0	0	83,002	○	○	○	富田林駅南地区 整備課
地域集会所等整備補助事業			23,344	39,800	13,148	46,000	-	-	-	市民協働課
商工祭			1,500	1,500	1,500	1,500	-	-	-	商工観光課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課	
							行政活 動	職責意 識	協働		
評価対象外事業			15,139,187	16,347,741	16,272,233	16,367,692					
①対象外事業(配賦対象)・・・評価事業への事業費への上乗せを行う			7,327,041	8,104,046	8,065,102	8,207,878					
		物品等購入事務	-	-	-	-	-	-	-	-	水道総務課
		一般総務管理	-	-	-	-	-	-	-	-	水道総務課
		秘書課一般事務	6,303	8,583	5,367	6,899	-	-	-	-	秘書課
		議員報酬手当等	232,362	238,303	238,294	238,303	-	-	-	-	人事課
		人事課管理事務	81,882	89,332	87,650	80,669	-	-	-	-	人事課
		総務課管理事務	9,341	9,379	9,258	20,569	-	-	-	-	総務課
		行財政管理事務	1,428	9,603	1,448	5,975	-	-	-	-	財政課
		契約検査課事務	1,678	2,265	906	1,122	-	-	-	-	契約検査課
		物品購入契約検収事務	1,215	1,689	1,871	2,222	-	-	-	-	契約検査課
		課税管理事務	29,176	29,155	28,931	30,376	-	-	-	-	課税課
		市民税課税事務	12,532	33,121	79,983	32,602	-	-	-	-	課税課
		固定資産税・都市計画税課税事務	27,097	28,842	23,972	24,948	-	-	-	-	課税課
		市税徴収事務	55,344	173,489	182,770	75,850	-	-	-	-	納税課
		戸籍事務	5,340	37,334	37,028	5,522	-	-	-	-	市民窓口課
		市民窓口課既存情報システム更新事業	20,639	19,385	20,261	36,331	-	-	-	-	市民窓口課
		印鑑登録事務	3,214	3,755	3,793	5,125	-	-	-	-	市民窓口課
		外国人登録事務	39	60	57	62	-	-	-	-	市民窓口課
		臨時運行許可事務	0	6	6	6	-	-	-	-	市民窓口課
		金剛連絡所事務	1,757	1,425	1,405	1,115	-	-	-	-	金剛連絡所
		清掃管理事業	4,167	3,513	2,811	7,346	-	-	-	-	衛生課
		社会援護課管理事務	1,854	1,507	1,565	1,484	-	-	-	-	地域福祉課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職員意識	協働	
保育所管理事務			4,209	4,779	4,523	3,954	-	-	-	保育課
交通安全一般経費			1,519	1,592	1,566	1,474	-	-	-	道路交通課
都市計画管理事務			1,913	2,081	1,920	6,267	-	-	-	まちづくり推進課
人事・給与管理事務			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課
一般総務管理			-	-	-	-	-	-	-	水道総務課
下水道一般管理事務			53,756	67,339	65,956	57,831	-	-	-	下水道管理課
会計管理事務			1,544	4,287	3,993	2,167	-	-	-	会計室
青少年センター管理運営事業			6,372	6,287	6,081	7,005	-	-	-	社会教育課
教育委員会事務			4,109	4,280	4,090	4,126	-	-	-	教育総務課
教育委員会事務局事務			3,847	2,899	2,361	4,746	-	-	-	教育総務課
小学校立替事業償還金			15,920	15,460	15,459	15,000	-	-	-	教育総務課
中学校立替事業償還金			43,485	41,922	41,922	35,140	-	-	-	教育総務課
議長会事務			2,403	2,061	1,931	1,898	-	-	-	議会事務局
政務調査費交付事業			22,817	24,000	22,831	24,000	-	-	-	議会事務局
事務局一般経費			3,493	4,613	3,260	3,655	-	-	-	議会事務局
公平委員会事務			891	967	870	950	-	-	-	総合事務室
固定資産評価審査委員会事務			225	379	235	499	-	-	-	総合事務室
選管委員会事務			4,231	3,817	6,452	8,043	-	-	-	総合事務室
名簿調査事務			52	66	61	58	-	-	-	総合事務室
監査事務			1,921	2,110	1,955	2,125	-	-	-	総合事務室
介護保険事業特別会計繰出事業			905,458	993,062	956,604	1,038,663	-	-	-	高齢介護課
国保連合会負担金事業			172	179	179	185	-	-	-	高齢介護課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職責意識	協働	
居宅介護サービス給付事業			2,213,849	2,435,686	2,298,526	2,442,580	-	-	-	高齢介護課
施設介護サービス給付事業			2,050,753	2,287,095	2,070,708	2,206,361	-	-	-	高齢介護課
居宅介護福祉用具購入費支給事業			12,300	11,939	12,714	12,169	-	-	-	高齢介護課
居宅介護住宅改修費支給事業			27,593	25,691	24,231	26,031	-	-	-	高齢介護課
居宅介護サービス計画給付事業			246,771	280,170	242,348	300,379	-	-	-	高齢介護課
介護予防サービス給付事業			258,720	257,366	307,826	350,507	-	-	-	高齢介護課
介護予防福祉用具購入費支給事業			2,722	2,594	3,917	3,923	-	-	-	高齢介護課
介護予防住宅改修費支給事業			16,826	10,815	20,494	20,688	-	-	-	高齢介護課
介護予防サービス計画給付事業			35,489	36,165	40,116	48,316	-	-	-	高齢介護課
特定入所者介護サービス事業			218,619	238,546	250,009	287,677	-	-	-	高齢介護課
特定入所者介護予防サービス事業			181	150	255	350	-	-	-	高齢介護課
地域密着型介護サービス給付事業			349,798	357,136	427,019	513,991	-	-	-	高齢介護課
地域密着型介護予防サービス給付事業			2,161	1,239	7,438	3,592	-	-	-	高齢介護課
高額介護サービス費支給事業			95,348	106,234	102,633	136,618	-	-	-	高齢介護課
高額介護予防サービス助成事業			82	100	210	300	-	-	-	高齢介護課

事務事業名	事業期間	H19～28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活動	職員意識	協働	
審査支払事務			6,456	7,062	6,789	7,475	-	-	-	高齢介護課
財政安定化基金拠出金			5,984	6,005	5,984	0	-	-	-	高齢介護課
介護予防一般高齢者施策事業			3,951	9,556	4,355	14,819	-	-	-	高齢介護課
介護給付費準備基金積立金			0	1	125,980	1	-	-	-	高齢介護課
財政安定化基金償還事業			118,293	118,293	118,293	0	-	-	-	高齢介護課
還付加算金			55,217	2,008	91,522	3,408	-	-	-	高齢介護課
延滞金			-	-	-	-	-	-	-	高齢介護課
一般被保険者保険料還付金			4,698	6,600	5,280	6,600	-	-	-	保険年金課
退職被保険者保険料還付金			340	1,100	348	600	-	-	-	保険年金課
一般被保険者保険料還付加算金			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
退職被保険者保険料還付加算金			-	-	-	-	-	-	-	保険年金課
国民年金事務			3,638	3,474	3,296	3,158	-	-	-	保険年金課
保険料還付金			-	-	-	-	-	-	-	福祉医療課
還付加算金			-	-	-	-	-	-	-	福祉医療課
緑化推進一般管理事務			67	112	65	112	-	-	-	みどり環境課
農林振興一般事務			10,825	10,550	10,434	9,861	-	-	-	農業振興課
農振地域整備促進事業			0	234	18	0	-	-	-	農業振興課
農業委員会事務			8,095	9,546	9,117	8,467	-	-	-	農業振興課
商工観光課一般事務			98	138	128	136	-	-	-	商工観光課
河川管理事業			4,462	5,515	5,424	5,447	-	-	-	水路耕地課
②対象外事業(人件費)			7,812,146	8,243,695	8,207,131	8,159,814				
合計			7,812,146	8,243,695	8,207,131	8,159,814	-	-	-	人事課

事務事業名	事業期間	H19~28 事業費合計	19年度決算 (千円)	20年度予算 (千円)	20年度決算 見込(千円)	21年度予算 (千円)	3つの 「しくみづくり」			担当課
							行政活 動	職員意 識	協働	
		総合計								
		第1・2章	49,043,050	47,938,491	41,454,538	47,270,688				
		対象外加算	64,182,237	64,286,232	57,726,771	63,638,380				